

(案)

石川県創造的復興プラン
(仮称)

能登が示す、ふるさとの未来
Noto, the future of country

令和6年5月

石川県

「石川県創造的復興プラン(仮称)」 目次

<u>序章</u>	<u>能登らしさ</u>	1
<u>第1章</u>	<u>被災状況</u>	3
	1 令和6年能登半島地震の概要	
	2 県内における被害の状況	
<u>第2章</u>	<u>創造的復興に向けて</u>	12
	1 創造的復興の必要性	
	2 創造的復興のスローガン	
	3 創造的復興に向けた基本姿勢	
	【補論1】 震災が突きつけた課題	
<u>第3章</u>	<u>プランの位置づけ、対象期間、対象地域</u>	19
	1 プランの位置づけ	
	2 プランの期間	
	3 対象地域	
	【補論2】 創造的復興に向けたさまざまな声	
<u>第4章</u>	<u>創造的復興に向けた取り組み</u>	40
	1 施策体系	
	2 創造的復興リーディングプロジェクト	
	3 具体的取組	
	4 タイムラインの考え方	
<u>第5章</u>	<u>推進体制と進捗管理</u>	106
	1 国や他県、市町、民間など多様な主体との連携・協力	
	2 復興財源等の確保	
	3 プランの進捗管理	
	4 災害対応の検証と後世への伝承	

序章 能登らしさ

能登には、壮大な自然が織りなす類稀な絶景と豊かな生命があります。

日本海の荒波にさらされる外浦には、厳然として美しい断崖と岩礁が織りなす雄大な風景が広がっています。冬場、吹きすさぶ季節風によって岩場に塩の泡が打ち寄せられ、雪のように舞う幻想的な光景は、「波の花」と呼ばれる外浦の風物詩です。

対照的に内浦は比較的温暖な気候で、日々穏やかに波がたゆたい、ゆったりと時が流れるような心地よい空気を醸し出しています。のどかな田園風景となだらかな砂浜の向こう、澄み切った空気の高越しに、立山連峰の美しい稜線を望むことができます。

北陸の中でも北に突き出した半島ながら、対馬暖流が流れ込むことで、暖寒両系の動植物が生息する豊かな生物相が存在しています。外浦や内浦の表情豊かな自然環境と生命をたたえ、半島を取り囲む形で、能登半島国定公園が指定されました。国特別天然記念物トキの本州最後の生息地でもあり、トキの野生復帰に向けて、放鳥候補地として選定されています。

能登には、自然と共生する人々の、しなやかで美しい暮らしとなりわいがあります。

標高 300～400m 程度の低山や丘陵が能登一帯に広がる中で、海岸線や山々の隙間を縫うように数多くの集落が点在しており、茅葺きや白壁・黒瓦の家並みが四季の彩りに美しく調和します。海岸に面した道沿いでは、冬に吹きつける日本海の潮風や夏の強い西日を遮るために、間垣(まがき)と呼ばれる竹の垣根が立ち並びます。

外浦の急傾斜地には、白米千枚田をはじめとした棚田や谷地田が地形に沿って緻密に作られ、天日で稲穂を干すはざ干しなど、手作業の稲作が多く営まれています。中島菜などの能登野菜や能登大納言小豆など、多くの在来品種が能登の豊かな風土に育まれ、高品質なブランド食材としてその価値を認められています。南北の海流がぶつかる豊かな海岸地形と湾は、身の詰まったブリやカニをはじめ多様な漁業資源を生み出し、外浦では複雑な地形に応じた多様な漁法が営まれ、内浦では定置網漁やいか釣り漁が盛んです。新鮮な海産物や干物、野菜が並び朝市では、売り手と客の賑やかな掛け合いが飛び交います。

日本で唯一能登にのみ残る「揚げ浜式」と呼ばれる製塩法や、季節に応じて離島と本土を住み分ける海女漁、能登の海で獲れた海産物由来の魚醤であるいしる・いしりの製造技術、日本四大杜氏に数えられる能登杜氏の濃厚で華やかな酒造り、日本を代表する漆器である輪島塗や珠洲焼などの伝統工芸、里山の管理・保全とも密接に結び付く炭焼きなど、自然と共生した特色あるなりわいが途絶えることなく継承されています。

能登には、人々が心を激しく燃やし、地域が一つになる祭りがあります。

夏から秋にかけて、豊漁や豊作を祈願し、キリコや奉燈と呼ばれる高さ数メートルから数十メートルの御神灯が集落を練り歩くキリコ祭りが、能登各地を賑わします。国連教育科学文化

機関(ユネスコ)の無形文化遺産にも登録された、田の神を家に迎え入れる神事「あえのこと」や農家のなまけ癖を戒める伝統行事「アマメハギ」など、地域と深く結びついた文化・祭りが、連綿と受け継がれています。

能登の祭りは地域のアイデンティティであるとともに、子どもからお年寄りまで幅広い世代が参加することで、地域の結束を高める役割を担っています。祭りが近づくにつれ、道具の準備や作法の確認、食事の用意など、老若男女問わず皆が忙しくなります。全体の指揮を青年団が採り、そのリーダーは、大人たちから頼られ、子供たちが憧れる存在です。能登を離れても、祭りの時には地元に戻るという方がとても多く、毎年、年末年始やお盆ではなく、祭りの日に合わせて同窓会が開かれるほどです。

祭りの場では、「ヨバレ」と言われる風習があり、親類縁者や友人・知人など祭りに参加する者を座敷に上げ、五穀豊穡や大漁への感謝と共に、地元の食材や酒を振る舞います。能登の祭りには、地域に関わる全ての人々を魅了し一体にする、激しく燃えるエネルギーがあります。

能登には、おたがいのことを思いやり支えあう、人のつながりがあります。

昔から、能登に住む人々の素朴で温かい人情は、「能登はやさしや土までも」と表現されてきました。収穫した野菜や獲れた魚を近所の人にお裾分けしたり、旅行者に声をかけて食事を振る舞ったりする光景が日常的に見られ、人にお裾分けし、またある時には人からお裾分けをもらう「おたがいさま」の関係が、日々の暮らしに息づいています。能登の社会の最も大切な部分は、決して経済的な数字に表れない、緩やかで温かい形で存在しています。

毎日、通学路で子どもたちが「おはようございます」と声を弾ませ、地域のお年寄りが「いつてらっしゃい、きいつけてな」と優しく声をかける日常の風景があります。能登へ移住した人は、周囲の人々がとにかく構いたがり、徹底的に世話を焼いてくることに驚きます。互いを監視しあう社会ではなく、愛情をもって見守り支える社会が能登にはあります。

能登で伸び伸びと育った子どもたちも、いつしか都会に憧れ、出ていくことがあります。「能登はいいところだけど、なにもない」という思いで都会に移って初めて、能登で過ごした日々のなんでもない暮らしや周りとのやり取り、風景、香りや音に、何にも代えがたい愛おしさを覚えます。場所は違っていても能登のことに思いを馳せ、家族や知人を気遣ったり、祭りや手伝いで帰省したりしながら、能登の人のつながりは地域を越えて温められています。

能登はただの一地方ではありません。

能登に生きたすべての人にとって特別な地であり、いま能登を想うすべての人にとって特別な地です。そして、これから能登に関わるすべての人にとって特別な地であり続けます。

能登がこれからも能登らしくあり続けるために、いま、私たちは、創造的復興を成し遂げなければなりません。

第1章 被災状況

1 令和6年能登半島地震の概要

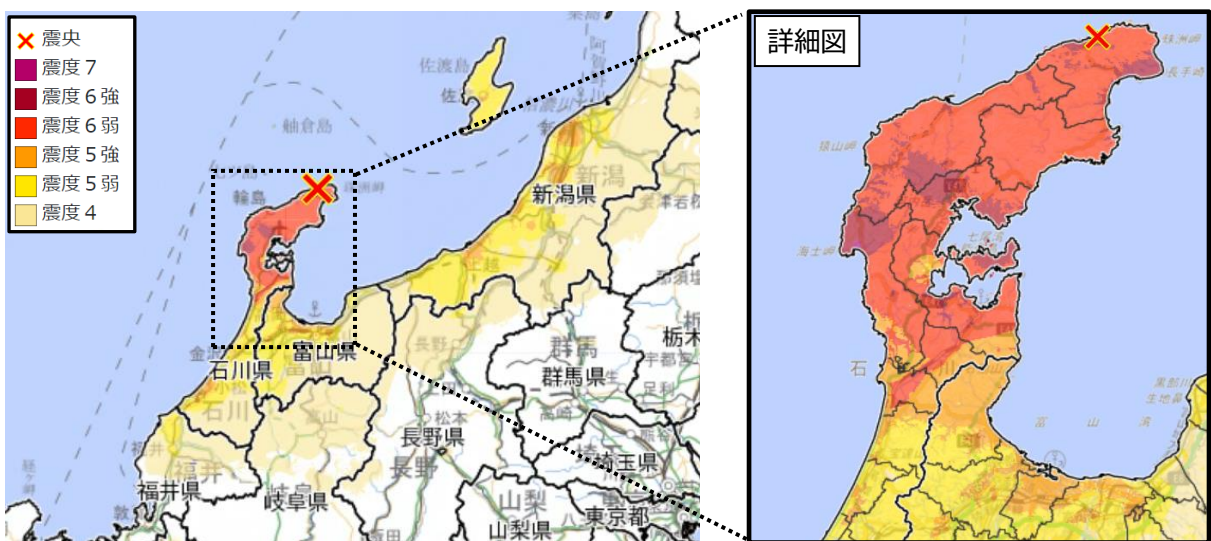
令和6年1月1日(月)16時10分頃、石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6の地震が発生しました。この地震により、石川県輪島市や志賀町で最大震度7を観測したほか、能登地方の広い範囲で震度6強や6弱の揺れを観測しました。

今回の地震により、石川県能登で大津波警報が発表され、金沢の観測点で80cmの津波を観測したほか、能登町や珠洲市で4m以上の津波の浸水高を観測するなど、能登半島の広い地域で津波による浸水が認められました。

1月1日以降、県内では震度1以上の余震が5月10日時点で1,826回観測されています。

- (1)発生時刻 令和6年1月1日16時10分頃
- (2)震源地 石川県能登地方(震源の深さ 約16km)
- (3)地震の規模 マグニチュード7.6
- (4)県内の震度
 - ・震度7 :志賀町、輪島市
 - ・震度6強:七尾市、珠洲市、穴水町、能登町
 - ・震度6弱:中能登町
 - ・震度5強:金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、宝達志水町
 - ・震度5弱:白山市、津幡町、内灘町
 - ・震度4 :野々市市、川北町

図1 震度分布図



出典:気象庁 HP

2 県内における被害の状況

令和6年能登半島地震により、奥能登の輪島市、珠洲市、穴水町、能登町、そして中能登の七尾市、志賀町の6市町を中心に、県内に甚大な被害をもたらしました。

人的被害は1,448人、住家被害は79,618棟となり、水道、電気、通信等のライフラインが広範囲で寸断しました。

表1 被害の状況(令和6年5月14日時点)

被害区分		被害	備考
人的被害 (人)	死者	245人	
	行方不明者	3人	
	負傷者	1,200人	
小計		1,448人	
住家被害 (棟)	全壊	8,221棟	
	半壊	16,414棟	
	一部破損	54,972棟	
	その他	11棟	
小計		79,618棟	
ライフライン被害(ピーク時)	断水	約11万戸	5月14日時点:約2,510戸断水中
	停電	約4万戸	3月15日復旧

出典:石川県災害対策本部調べ

<輪島市内の火災被害>



(1)人的被害

死者245人、行方不明者3人、重傷者324人、軽傷者876人の計1,448人の人的被害が発生しました。

表2 人的被害の概要(令和6年5月14日時点)

市町名	人口(人) (令和2年 国勢調査)	人的被害(人)					合計
		死者数		行方不 明者	負傷者		
			うち災害 関連死		重傷	軽傷	
金沢市	463,254					9	9
七尾市	50,300	5				3	8
小松市	106,216					1	1
輪島市	24,608	106	3	3	213	303	625
珠洲市	12,929	103	6		47	202	352
加賀市	63,220						
羽咋市	20,407	1				7	8
かほく市	34,889						
白山市	110,408					2	2
能美市	48,523						
野々市市	57,238					1	1
川北町	6,135						
津幡町	36,957				1		1
内灘町	26,574				4		4
志賀町	18,630	2			7	97	106
宝達志水町	12,121						
中能登町	16,540				1	1	2
穴水町	7,890	20			32	225	277
能登町	15,687	8	6		19	25	52
計	1,132,526	245	15	3	324	876	1,448

出典:令和2年国勢調査及び石川県災害対策本部調べ

(2)住家被害

全壊8,221棟、半壊16,414棟、一部破損54,972棟など、79,618棟の住家被害が発生しました。また、震源から100km以上離れた内灘町などにおいても、液状化により多くの住宅、宅地への被害が生じました。

表3 住家被害の概要(令和6年5月14日時点)

市町名	住家被害(棟)						非住家被害(棟)	
	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	合計	公共建物	その他
金沢市	30	230	5,417			5,677		150
七尾市	381	2,821	10,693			13,895	82	52
小松市	1	72	2,405			2,478		
輪島市	3,999	4,629	6,188			14,816		7,314
珠洲市	2,209	1,824	3,110			7,143		5,113
加賀市	14	44	1,774			1,832		
羽咋市	65	520	2,792			3,377	61	347
かほく市	9	243	2,028			2,280		220
白山市			398			398		
能美市	1	9	1,235			1,245	9	
野々市市			84			84		
川北町			30			30		
津幡町	8	77	2,121			2,206		
内灘町	123	524	1,118			1,765	29	552
志賀町	518	2,191	3,667	6	5	6,387		3,982
宝達志水町	10	67	1,380			1,457		98
中能登町	50	797	3,121			3,968	1	1,161
穴水町	497	1,433	2,105			4,035		2,517
能登町	306	933	5,306			6,545	21	2,966
計	8,221	16,414	54,972	6	5	79,618	203	24,472

出典:石川県災害対策本部調べ

(3)避難所の開設状況

自治体が開設した避難所には、ピーク時において約34,000人が避難しました。

被災者の災害関連死を防ぎ、生活環境の改善を図るため、県内外のホテルや旅館等の2次避難所においても避難者の受け入れを行いました。また、2次避難先の決定までの当面の避難所として、いしかわ総合スポーツセンター等に1.5次避難所を設置しました。

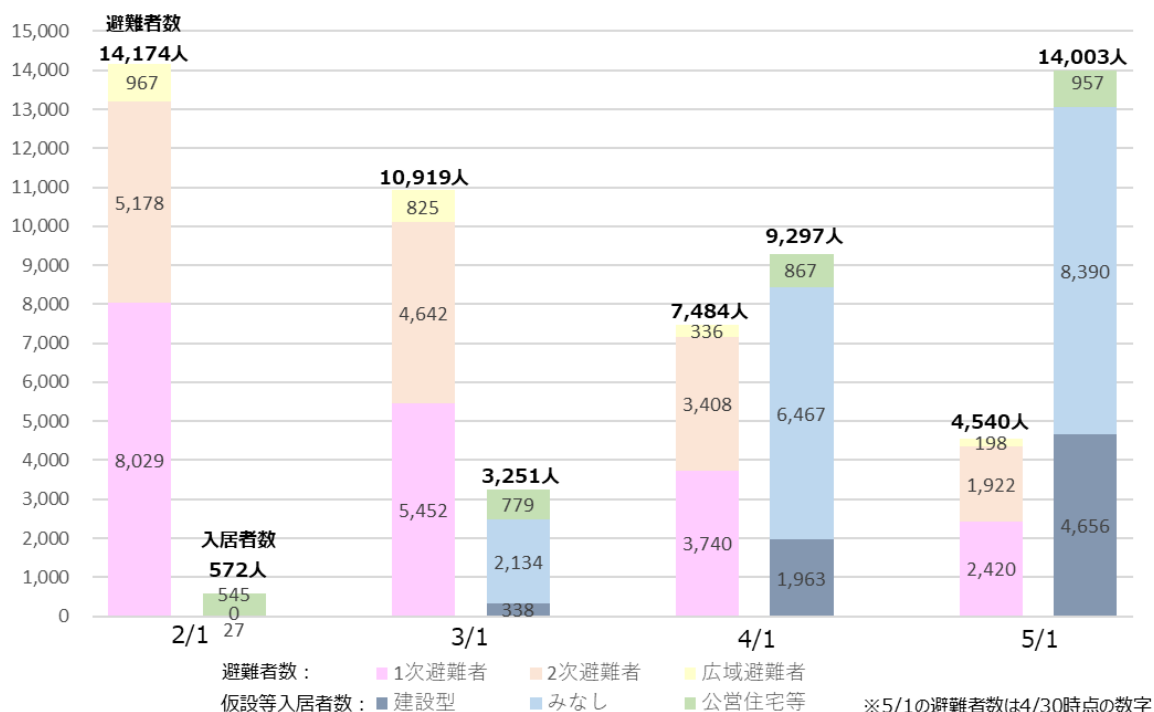
令和6年5月14日時点において、1次避難所に1,967人、1.5次避難所に58人、2次避難所に1,677人、広域避難所に171人の合計3,873人が避難しています。

その他、みなし仮設住宅や家族、親戚の家など元々住んでいた地域を離れた生活をされている方が多くいます。仮設住宅等に入居された方は令和6年5月1日現在で14,003人ですが、このうちみなし仮設住宅に入居された方は、8,390人おり、様々な形で多くの方が広域避難を余儀なくされています。

<避難所の様子(1月8日七尾市内)> <1.5次避難所(いしかわ総合スポーツセンター)>



<避難者数・仮設等入居者数の推移>



(4) ライフラインの被害

ライフラインの被害については、発災直後のピーク時において、断水が16市町で約11

万戸、停電が約4万戸で発生し、能登6市町の通信可能エリアが被災前の20～30%にまで減少しました。電気、通信は3月中に概ね復旧しましたが、上水道については、5月14日時点において、輪島市、珠洲市で約2,510戸の断水が続いています。

(5)公共土木施設被害

道路、河川、砂防、港湾などの公共土木施設(県・市町管理)については、約3,900箇所で被害が確認されています。

奥能登へのアクセスルートとなる、能登半島の沿岸部を結ぶ国道249号や、金沢と能登地域を結ぶ大動脈であるのと里山海道においては、道路の亀裂や崩落など甚大な被害が発生しました。

<道路崩落(のと里山海道)>



<道路寸断(珠洲道路)>



(6)農林水産業被害

令和6年5月8日時点において、農業関連では、農地における亀裂や法面崩壊をはじめ、農道、ため池、農業機械など7,210件の被害が発生しています。

森林関連では、山腹崩壊や林道の崩落、林産施設の損壊など2,401件の被害が発生しています。

水産関連では、地盤隆起により多数の漁港が使用不能になるなど、60漁港で被害があったほか、漁船の転覆・沈没など、445件の被害が発生しています。

<ため池堤防の崩壊(輪島市小伊勢町)>



<農地の地割れ(珠洲市若山町中)>



(7)公共交通機関被害

のと鉄道については、レールの損傷、トンネルへの土砂流入、駅の損壊など、全線にわたって大きな被害を受け、発災直後から運休しましたが、令和6年2月15日には七尾・能登中島間で運行が再開し、4月6日には全線での運行が再開されました。

のと里山空港では、滑走路に多数のひび割れが発生するなど全便欠航となりましたが、1月27日より能登・羽田便の運航が再開されました。

(8)産業被害

農林水産業、伝統産業、観光産業などの能登の特色ある生業、産業にも多大な被害をもたらしました。

世界に誇る日本の財産である輪島塗をはじめとする伝統工芸産業や酒造業など、能登の地場産業において、事業所の損壊や消失などの甚大な被害が発生しました。

観光産業においては、本県を代表する温泉地である和倉温泉で建物損壊や護岸崩壊が発生するなど、多くの宿泊施設が休業を余儀なくされました。また、能登地域のみならず、県内全域で多くのキャンセルや予約控えが発生するなど、本県の観光産業に大きな影響が及びました。

(9)学校施設被害

学校については、県内の公立小中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校の約8割を超える292校に被害が発生しました。

(10)災害廃棄物

多くの家屋の倒壊等により、約244万トンの災害廃棄物の発生が見込まれています。また、能登地域の焼却施設・し尿処理施設等16施設が被災しました。

(11)文化・自然

能登には数多くの歴史的建造物や文化財、美しく豊かな自然風土といった個性ある多様な文化に溢れています。能登ならではの唯一無二の価値を有するものです。今回の地震により、永きに渡り地域に根付き、人々の心の拠り所とも言えるこうした文化の象徴が数多く傷つきました。

曹洞宗の大本山として約700年前に開創された「總持寺祖院」は、山門と香積台とをつなぐ禅悦廊や白山井戸が全壊するなど、大きな被害がありました。平成19年の能登半島地震からの修復・耐震工事を開創700年の節目にあたる令和3年に終え、復興を遂げた矢先の今回の被災であり、その落胆は図り知れません。

また、奥能登の最北端に位置し、日本海側一帯の守護神としても知られる「須須神社」で

も鳥居や灯籠などが倒壊したほか、国指定重要文化財「明泉寺五重塔」も損壊するなど、多くの神社仏閣で深刻な被害が発生しました。

< 總持寺祖院(輪島市)の被害 >



< 須須神社(珠洲市)の被害 >



北前船の船主集落として栄え、板張りの壁や窓格子、黒瓦の美しい町並みが残る重要伝統的建造物群保存地区の「輪島市黒島地区」では、多くの建物が倒壊し、代表的な存在である「旧角海家住宅」でも主屋がほぼ全壊となるなど、深刻な被害を受けました。

国指定重要文化財「上時国家住宅」、「時國家住宅」でも大きな被害が発生し、上時国家住宅では豪壮な茅葺屋根が1階部分を押しつぶすように崩れ落ちてしまいました。

「七尾城跡」では石垣が崩落し、国指定重要文化財「中谷家住宅」でも建物が傾き、壁が崩落するなど、歴史と伝統が息づく多くの建造物や文化財に大きな傷跡を残しました。

< 旧角海家住宅(輪島市)の被害 >



< 中谷家住宅(能登町)主屋内部の被害 >



能登の祭りに欠かせないキリコにも大きな被害がありました。珠洲市見付海岸で行われる「宝立七夕キリコまつり」は、鉦や太鼓が打ち鳴らされる中、約100人の若者たちに担がれた14mもの大キリコが沖の松明を目指し、海中を乱舞する能登のキリコ祭りを代表する祭りですが、宝立地区は地震と津波で壊滅的な被害を受け、キリコも海に流されてしまいました。地域が一つとなり、心を燃やす祭りが無くなってしまわないかといっ

た危機感が地域の人々に暗い影を落としています。

<宝立七夕キリコ祭り(珠洲市)>

出展:石川県観光連盟



島の形が軍艦に似ていることから軍艦島とも呼ばれる奇岩「見附島」は、揺れと津波で南東側のほぼ半分が大きく崩れ落ちてしまいました。

また、海に面した斜面に1,000枚を超える田が連なる棚田「白米千枚田」では、水田や農道に複数の大きなひび割れが発生しました。険しい断崖と荒波が作り出した奇岩が続く景勝地「能登金剛」でも海岸の一部が崩落するなど、多くの人々から愛されてきた風光明媚な景勝地は、震災によりその姿を変えてしまいました。

<見附島(珠洲市) 崩落>



<白米千枚田(輪島市) ひび割れ>



第2章 創造的復興に向けて

1 創造的復興の必要性

石川県の中でも特に能登は、人口減少と高齢化が急速に進んでいる地域であり、奥能登を中心とした6市町の人口はこの10年で約2割減少し、高齢化率は9%分上昇してきました。

人口が減るということは、単にそれに合わせて社会経済を小さくすればよいということではありません。学校や病院、スーパーマーケットといった社会の基盤は、一定の人口以下になると採算が取れず、維持できなくなります。人口が多かった時代に張り巡らした電気や水道、道路などのインフラは、維持管理のコストが地方財政を圧迫し、更新もままなりません。少子高齢化により地域の活力が奪われることとなれば、連綿と受け継がれてきた伝統や技術もついに途絶えてしまいます。

元々厳しい状況にあった中で、今回の震災が発生しました。今回の復興において、単に被災前の姿に復元するだけでは、能登をそのような厳しい状況に戻してしまいます。

いま必要なのは、単に被災前の姿に復元するのではなく、もともとあった課題を踏まえ、未来志向に立って以前よりも良い状態へと持っていくという「創造的復興」です。

能登では昔から、豊かな自然環境がもたらす恵みに感謝し、時に見せる厳しい自然現象とも折り合いをつけながら、人々が暮らしや生業、文化を営んできました。今回の復興においても、自然・社会・経済の面からこれからも持続可能な仕組みを考え、能登が持つ類まれな価値をさらに磨き上げていくことで、新しい時代にふさわしい地域づくりができるはずです。

震災を契機に、できるようになったこともあります。

道路や水道、電気などあらゆるインフラが一斉に再投資されることとなり、インフラから社会を決めるのではなく、社会からインフラを決めるという大きなタイミングが来ています。災害対応のために、数多くの人々が全国から能登に集まり、多様で先進的な知見が提供されています。ドローンや水循環など、今回の災害対応で新たに活躍し、インフラを変える現実味が出てきた技術もあります。そして、震災復興に向けて全国・官民から多くの資金や知恵が集まっています。

あらゆるものを破壊した震災を経て、いま私たちは、能登のあり方を一から考える必要があります。能登に関わる全ての人が、これからの能登に想いを馳せています。これから何十年、何百年と持続していく能登の社会を作り出せるかどうか。能登の未来の分岐点は、震災からの創造的復興をどのように成し遂げられるかにあります。そのために本県は、覚悟をもって全力で、創造的復興に取り組みます。

そしてそれは、能登の未来を変えるだけではありません。千年に一度とも言われる震災を経験した能登が、半島という地理的特性もある中で、人口減少社会に適応しながら持続可能な地域のあり方を実現することは、人口減少に悩む他の多くの地方にとって、希望の光となります。能登の創造的復興は、日本全体の未来を変えていきます。

2 創造的復興のスローガン

能登が示す、ふるさとの未来

Noto, the future of country

能登は、人々にとっての特別な地です。私たちが当たり前のものと思ってきた能登の美しい自然、そして歴史が培った文化は、世界にも誇れる未来に継承すべき唯一無二の財産です。また能登は、多くの課題を抱える日本にとっての様々な課題の先進地でもあります。

そんな能登に、年の始まるその日に発生した大震災。この痛みと悲しみを乗り越え、これを未来へと続く新たな始まりとしたい。能登が創造的復興を成し遂げ、自然と文化が真に共生する持続的な地域の姿を示すことは、大切な能登を未来に紡ぐだけでなく、日本、そして世界中のあらゆるふるさとの希望の光となります。

能登が持つ自然や文化の普遍的な価値に新たな価値を融合し、全国そして世界から再び注目を集め、理想とされる能登の未来を創り上げることを目指す、という決意を表しています。

3 創造的復興に向けた基本姿勢

能登がこれからも能登らしくあり続けるために、本県における創造的復興は、以下の基本姿勢を大事にして取り組みます。

(1) 地域が考える地域の未来を尊重する

創造的復興では、各地域のこれからのあり方を地域で考えていくことが重要です。能登では日々の暮らしや祭りの中で育まれた在所の絆があり、そうした地域で主体的に検討される地域の未来像を行政も最大限尊重します。

(2) あらゆる主体が連携して復興に取り組む

能登の「創造的復興」のためには、行政と住民はもとより、産業界、高等教育機関、NPO、ボランティアなど、あらゆる主体が相互に連携しながら、智恵と力を引き出しあえる状況を作っていくことが重要です。県としても柔軟な姿勢で有効な施策の創出に向け、連携の場づくりを支えていきます。

(3) 若者や現役世代の声を十分に反映する

高齢人口が多い能登では、能登の声を年配者が占めていきがちです。しかし、数十年後の未来に責任を持てる世代は今の若者や現役世代です。子どもから年配者まで地域の皆が希望を持てる未来に向けて、経験豊富な年配者からの応援やサポートのもと、若者や現役世代が中心になりながら議論することが重要であり、行政もその推進に取り組んでいきます。

(4) 女性や外国人、障害のある人など多様な視点を積極的に取り入れる

被災により人口減少が加速するおそれもある中、男性や年配者などの一部のみで意思決定を行うような形とはせず、誰もが力を発揮できるようにすること、そのために女性も含め多様な主体が計画や施策の意思決定に関与できることが不可欠です。特に若者や女性、外国人、障害のある人などの活躍支援、多文化共生の視点が重要であり、あらゆる領域でこうした視点を積極的に取り入れます。

(5) 多様な形で地域のことに携わる関係人口を活かす

能登に住む方のみならず、出身者や関係者など多くの人々が、いま能登を想っています。テレワークや二拠点居住なども含め、多様な形の関係人口が地域にもたらす知見や、人のつながりのハブとしての価値を認識し、地域の一員としてその活動を支えます。

(6) ありたい社会をもとに持続可能なインフラを考える

震災を経て、あらゆるインフラが一斉に再投資されることとなりました。インフラが社会を形づくるのではなく、ありたい社会からインフラを決める大きなタイミングが来ています。ドローンやマイクログリッドなどの最新技術も駆使し、経済・社会・環境の面に配慮した持続的な形で、必要なインフラを考えます。

(7) 能登全体を俯瞰し互いの地域が協力していく

能登では祭りと在所が密接に紐づき、強い地域の絆を生み出しています。他方では、一つの地域ですべての仕組みを完結させることは困難です。観光や公共サービスの領域などでは視野を広げ、連携により持続可能となる可能性を追求していきます。

(8) 能登のブランド価値を外の目線で捉えなおす

能登の人々が考える能登の良さとはまた違う視点で、外からは能登の良さを感じています。都市部にはないものが能登にはあり、そこに見いだされる良さを踏まえ、ブランド価値を高めることで、都市部と対等な能登の経済を実現していきます。

(9) デジタル技術による可能性の広がりに挑戦する

デジタル技術はコミュニケーションの距離を縮め、場所の制約をなくし、情報を見える化し、多くの手間から人を開放する新しい道具です。アナログな領域にある能登の良さにこれからも心と手間を注いでいくために、デジタル技術のさらなる活用に挑戦します。

(10) 調査・統計や地図情報などのデータを踏まえる

官民の情報の充実やデジタル技術の高度化などにより、これまで見えなかった情報が見えるようになってきました。大学や企業などとも連携し、示唆のあるデータをもとに、わかりやすくまとめることで、議論の深掘りや進捗の確認に役立てます。

(11) 平時の延長で有事に備える

能登において災害は起きるものとなりましたが、そのために平時から多くの労力とコストを費やすことは困難です。平時の活動が有事の動きの型になったり、平時に使っている拠点が有事の拠点にもなったりするなど平時からしっかりと災害に備える「フェーズフリー」の仕組みを目指します。

(12) 積極的に情報を発信する

震災により日本中から応援が集まりましたが、やはり次第にその関心は薄れていきます。復興は長丁場であり、能登がいまどのように復興しているか、何が課題となっているかなどの情報を継続的かつ効果的に発信していきます。

【補論1】 震災が突きつけた課題

(1) 防災の観点の重要性

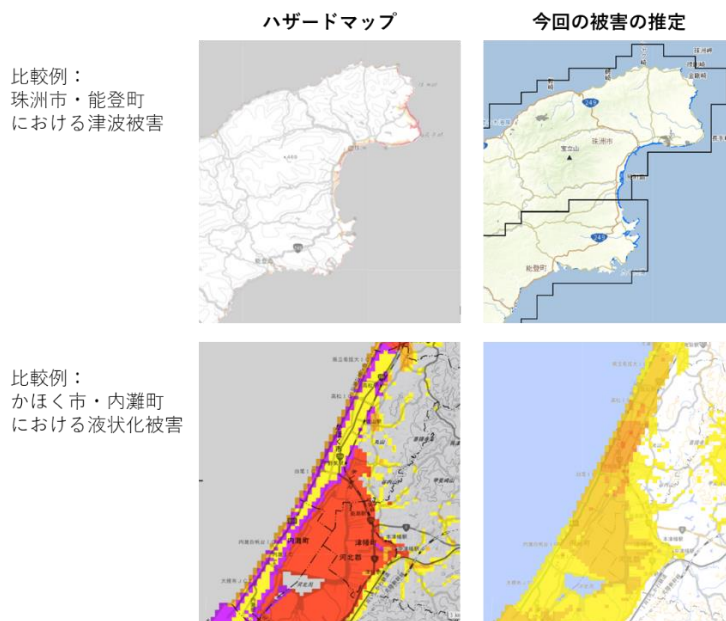
三方を海に囲まれ、外浦には断崖や岩礁が多く、ほとんどの陸地が山地や丘陵である能登半島は元来、外部からのアクセス手段が限られており、移動に時間も要するという地理的制約が存在します。

さらに今回の震災では、土砂崩れや地盤の変形等が広域で発生し道路が寸断され、冬場の悪天がヘリコプター等による空路での支援活動を制約し、沿岸の隆起が海路からのアクセスを遮断しました。孤立集落が各地で発生し、救命救助や物資輸送が困難になっただけでなく、停電や断水、通信障害などの復旧も長期化しました。

かつて石川県は、他の地域と比べ、比較的地震が少ない地域であると認識されていました。しかし近年、能登半島において、平成19年3月にマグニチュード6.9、最大震度6強の地震が発生し、令和5年5月にマグニチュード6.5、最大震度6強の地震が立て続けに発生しており、もはや防災の観点なしに能登の未来を考えることはできません。

地震などの災害の発生を予知することは極めて困難ですが、災害の発生を想定し、それに備えることは十分可能です。各種の自然災害の発生のしやすさや被害の想定を科学的根拠のもとで地図上に可視化したハザードマップは、まず第一に参照すべき情報です。今回の地震でも、ハザードマップの情報と実際の被害とは多くの場所で整合しています。

集落や施設、インフラなどのあり方を考える際には、その地域の災害リスクを科学的に理解した上で、ハード・ソフトの両面から対応策を考えることが肝要です。



(出典) ・国土地理院 重ねるハザードマップ (2024年4月16日アクセス)
<https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/maps/index.html>
・防災科研 防災クロスビュー: 令和6年能登半島地震 (2024年4月16日アクセス)
<https://xview.bosai.go.jp/view/index.html?appid=41a77b3dcf3846029206b86107877780>

(2) 人口減少や高齢化の加速の懸念

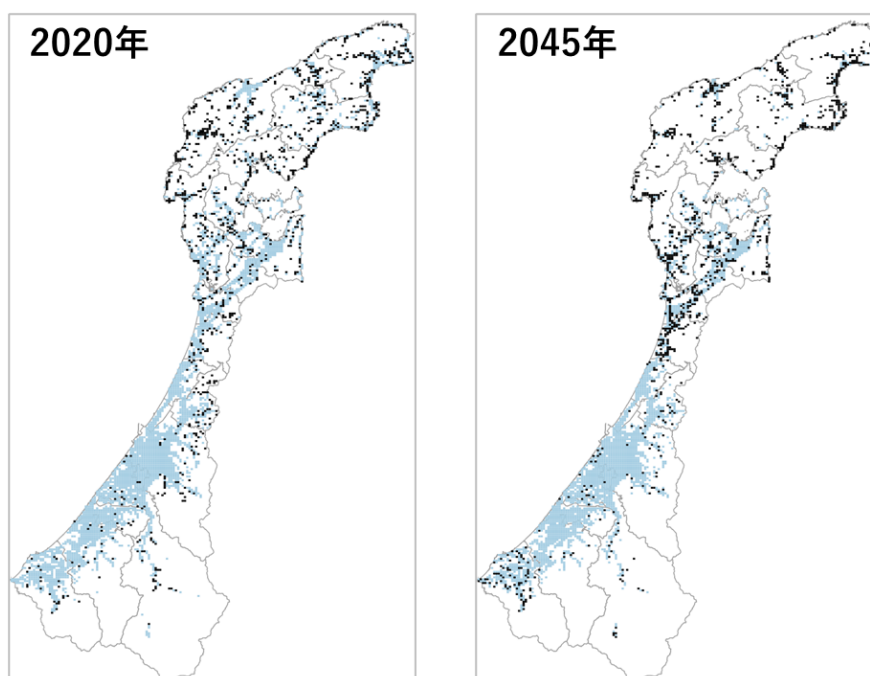
石川県の中でも特に能登は、人口減少と高齢化が急速に進んできた地域です。この10年で、奥能登を中心とした6市町の人口は約2割減少し、高齢化率は9%分上昇してきており、そのような中で今回の大震災が発生しました。

東日本大震災の被災地域の中には、震災により一部の人々が地域から離れてしまった結果、もともとの予測よりも人口減少が10年早まってしまったという地域もあり、能登においても、人口減少や高齢化がさらに加速するおそれが出てきています。

公共サービスやインフラはもとより、経済や文化、コミュニティなどあらゆる観点において、これまで以上の人口減少や高齢化の中で、地域がどのように持続していくべきかを考え、政策の工夫やテクノロジーの駆使なども含めて対応していく必要があります。さらに、定住人口のみならず関係人口も含めて地域の維持発展を考えていくことも、ますます重要になっています。

人口変化（2018年時点での推計値）

500mメッシュで人口10人以上の箇所のみ表示
■ 高齢化率50%以上、■ 高齢化率50%未満



データ：国土数値情報 500mメッシュ別将来推計人口データ
(2018年国土交通省国土政策局推計) をもとに石川県作成

第3章 プランの位置づけ、対象期間、対象地域

1 プランの位置づけ

このプランは、能登、そして石川が復興を成し遂げた将来の姿を描き、そこに至るまでの具体的な方向性や取り組みについて、その過程を県民の皆さんにお示しをするとともに、石川県の創造的復興に向けた決意を明らかにするものであり、令和6年能登半島地震からの「創造的復興の実現に向けた羅針盤」の役割を担うものです。

なお、石川県では、令和5年(2023年)9月に、石川県の進むべき方向性を総合的かつ体系的にまとめた最上位計画である「石川県成長戦略」を策定しました。引き続き、「石川県成長戦略」に基づく施策の推進を県政運営の基本としつつ、今回の地震からの復興に関する事項については、本プランに基づき推進していきます。

2 プランの期間

今回の震災ではインフラが大規模かつ広範囲に損傷するなど、甚大な被害となりました。復興に向けて長い道のりになることが想定される中、「いつ頃までに何がどうなるのか」の目安を示すとともに、県民の皆さんと将来の能登のあり方をしっかりと共有し、復興に向けた一歩一歩を共に進んでいきたいと考えます。

このため、まず、計画期間については、石川県成長戦略の目標年次である令和14年度(2032年度)末までの9年間とした上で、取り組んでいく各施策の目標達成時期を、

- 「短期」(2年後の令和7年度(2025年度)末)
- 「中期」(5年後の令和10年度(2028年度)末)
- 「長期」(9年後の令和14年度(2032年度)末)

の3つに分け、創造的復興に向けた歩みの過程を「タイムライン」として明らかにし、目標とする「未来の姿」を描き、そこから今何をすべきなのかを考える「バックキャスト」の観点に立って施策を推進していきます。

3 対象地域

このプランでは、主たる対象地域は、特に甚大な被害を受けた能登地域を想定しています。しかしながら、今回の地震では、直接的な被害や社会経済的な影響が県下全域に及んでいます。また、復興を成し遂げるには、県内19市町が思いを一つにして取り組んでいくことが必要です。このため、プランの対象地域は県内全体とします。

【補論2】 創造的復興に向けたさまざまな声

1 被災地に関わる人々からの意見聴取

創造的復興では、各地域のこれからのあり方に対して大きな意思決定が必要となります。そしてその意思決定は周りからの押し付けであってはならず、各地域の考えを最大限尊重しなければなりません。このプランの作成過程においても、可能な限り被災地に関わる人々の声を聴き、それぞれの活動やありたい未来をサポートできるように検討を行いました。

(1) のと未来トーク

「これからの能登をどうしていくかを、そのまちに住む当事者のみんなで考える」をコンセプトに、特に被害が甚大であった6市町（輪島市、珠洲市、七尾市、能登町、穴水町、志賀町）および金沢市の会場で、アドバイザーボード委員（後述）にも参加いただき、直接被災住民の方々の声を聴くイベントを開催しました。

<珠洲市> 令和6年4月6日(土) 参加者数:60名（会場:石川県立飯田高等学校）



主な意見

○「若者はみんな祭りがしたい！」(10代・女性)

蛸島町で被災し、2次避難先の白山から帰ってきて参加してくれた高校生は、「蛸島には早船狂言があって、外に出た人も絶対帰ってくる。二十歳が近づくにつれて若者はみんなわくわくしてその日を待っている。この祭りをなくしたくない。あたしは外部の人とつながりをつくって、『珠洲はこんないいところがあるんやよ』っていうのをいっぱい人に伝えたい」と話しました。他にも、「祭りがあったから、地域の人たちの顔を知っていて、助け合うことができた」「神社仏閣の修繕への支援が必要」という声もありました。

○「昔のままがのこってる、そこがいいなあと言われる能登がいい」(70代・女性)

「奥能登は、神様から与えられた土地。がけ崩れもすべて人間のせいだと思う。人

間が住みやすいように山を削ったから被害が出ている。わたしはね、新しいものをつくるのには反対なの。美しい自然と古い家々と、ここにしかない歴史。あるものを大事にする。ないものをつくるより、それがわくわくなんじゃないかと思っている」と話された元教員の方もいました。

○「ボランティアのおかげで、なんかできそうと思えた」(30代・男性)

外浦の馬縹町に住む男性は、「友人が生き埋めになり、孤立して物資がないなど非常にきつかった。自分らで崩れた家を片付けようと思ってもため息が出て動けない中で、ボランティアが片付けてくれたことがありがたかった」と話しました。一方、能登全体で見るとボランティアの数が足りてないこと、ボランティアの宿泊先も足りていないことなどの声も多数ありました。

○『何が欲しい?』は困る、一緒に考えて」(40代女性)

地元の道の駅で働く女性は、「クール便が来ず、EC等も再開できない。前を向いてやろうとしている事業者を集めて、本当に何が必要かヒアリングしたら、個々で課題が違うことがわかるはず。事業再開のための次のステージを助けてほしい」と話しました。

○「女性の視点を安心・安全に活かしたい」(50代・女性)

「女性が炊き出しや清掃、高齢者の介護などで駆り出され、避難所生活での負担が大きかった」「地域の老人ホームも60名ほど退職者がおり、残った人が無理をしながら頑張っている」「防災の面でも女性の方がトイレのために夜に外に行ったり、ストレスが高かった」など、女性の視点をもっと避難生活や安心安全のために活かしたいという声が複数ありました。

○「能登はやさしや〜」、だけじゃなく強かった、と言えるように」(40代・男性)

江戸時代に加賀藩の武士が日記に残したと言われる、「能登はやさしや、土までも」。「仕事がない、給料が低いと帰ってこない人がたくさんいるが、親世代が伝えてきた負の側面もある。こんな風に働いている人もいるんだ、に自分になりたい」と話す、Uターンして自営業を営むお父さんもいました。

○「分散型インフラによる自立・自律したコミュニティを」(40代・男性)

断水で、避難所でのトイレが衛生的に使用できず大きな課題に。一方で、山の湧き水を使って地域で給水が行われた例も。地域ごとに小規模の上下水道や発電設備があれば、震災があっても地域で自立していけるという意見がありました。

○『珠洲に帰ってきていいよ』父に言える地域に」(40代・男性)

珠洲で生まれ育った男性は、半身が動かない父と二次避難。「水が復旧したら戻ろう」と話していたものの未だ不安が大きく、父のみが現在も二次避難を続けているとのことでした。

○「避難所では、勉強したくてもできなかった」(10代・女性)

正院町に住む中学生は3月まで避難所で生活。「子どもが遊ぶスペースや学習用のスペースがなく、学習したい人の環境がなかなか整わなかった。したい人が勉強できるようにしてほしい」と話しました。

○「最期まで住みたい、をどう叶えるか」(50代・男性)

高齢者が多い地域であり、「次に何かあった時も安全に逃げられる場をどう作ってあげればいいか」「最期まで住みたい高齢者の希望をどう叶えていくか」などの声が多数あがりました。

○「避難所の管理は手書き・・・、また同じことはしたくない」(40代・男性)

「誰がどこに避難しているのか、必要な情報は届いているのかわからなかった。同じような震災がまた起きた際に、マイナンバーカードを拠点でかざして居場所の履歴が残り安否確認できるようなシステムなどが必要では」という意見もありました。

<輪島市> 令和6年4月7日(日) 参加者数:75名 (会場:石川県立輪島高等学校)



主な意見

○「目の前で魚をさばける、かつての朝市を」(60代・男性)

「数年前から衛生管理が制度化され、目の前で魚をさばけなくなって出店者が減っていた。でもばあちゃんがほっかむりを被って、リアカー引いて、包丁でさばいて、というのが輪島の日常。かつての朝市を取り戻すチャンス」と話す、江戸時代から輪島

塗のお店を営む漆器屋さんもいました。

平安時代から物々交換が行われていたり、儲けるだけでなく、みんなで分け合って生きていこうというところの豊かさが流れていた朝市。「不便や手間のかかるものが残っているのが魅力」「高校生と朝市英語ガイドを復活させるなど、盛り上げていきたい」という声も集まりました。

○「千枚田、地元の人たちで修復を」(40代・女性)

世界農業遺産のシンボル・白米千枚田も、地面に深い亀裂が入り、大きなダメージが。「景観を復旧するためには急いで直さないと…」という声もあるけど、未来を考えながら地元の人たちが時間をかけて修復するのも大事」という意見が出ました。

○「門前に仮設商店街をつくりたい」(30代・女性)

「2007年にも地震があり、2021年にやっと完全復興宣言したと思ったら、3年経たずにこうなった。總持寺の被害もひどい。また1からやり直し…と心が折れそうになった」と話す、總持寺通りの商店街で働いているという女性。それでも、門前に仮設商店街をつくって店を開ければ少し希望ができてくるかも、と考えているそう。「輪島の中にも様々な背景の地区があり、それぞれの地区にあったまちづくりができれば」「私も4年前に金沢から育った門前へUターンしたが、金沢に働きに出ている若者が戻ってこれるようにしたい」と語りました。

○『「死んでも離れたくない」住民がたくさんいた』(40代・男性)

輪島出身で、Uターンして医師を務めている男性は、「絶対に、死んでも(この土地を)離れたくない」と話す住民たちの声を聞きながら、紛争、戦争レベルの現場でどうすべきか葛藤してきたそう。DMAT(災害発生直後から活動できる機動性を備えた医療チーム)も東日本大震災の倍以上となる1000以上のチームが能登へ派遣されていたものの、広域に被害があったため、現場感覚では医療リソースが全く足りていなかったそうです。自治体だけで対応できる規模ではないため、次回以降の災害に備えた医療インフラの整備の検討が国でも必要ではないかと提案しました。

○「子どもも大変、学校のみんなが輪島に戻れる住宅を」(10代・男性)

全校で10人ほどの小さな小学校に通っている11歳の小学生。「家が傾いたり、子どもも大変。仮設住宅にまだ入れず二次避難から戻ってこれない子も、早く帰ってこれたら」と発表。「子どもたちが交流できる場所があればもっと楽しく過ごせるのでは」とも話しました。

○「もとに戻すのではなく、新しい事業のための補助金があれば」(40代・男性)

飲食関係の経営者らからは、「震災前と同じように復旧してもしょうがない。新しい事業が生まれる補助金があるといい」「2～3年は、これまでの採算を生み出すのは難しい。頼りたくない気持ちもあるが、雇用調整助成金なども必要ではないか。事業再建には雇用を進めないと」という声がありました。

○「輪島塗の後継者を増やすためにも、もっとオープンに」(10代・女性)

「石川県に住んでいても輪島塗をしたことがない。やってみたい。工房もクローズドな雰囲気で見たいが、もっと制作風景などが見れるようになれば」と話す10代～30代の若者もいました。

○「一次産業の復興が第一、水産業の人たちが戻れるように」(50代・男性)

大阪から輪島に移住して和食料理店を営むも、今は店をあけることができず、金沢へ出稼ぎしているという男性も。「輪島は朝市だけじゃない。農業や水産など1次産業が復興しないと、観光は無理。金沢も輪島漁港に生かされてる。金沢に出稼ぎに出ている水産業の人たちがたくさんいるので、戻れるようにしたい」と話しました。

○『仮設住宅を建ててもいい？』って誰か子どもに聞いた？(40代・女性)

保護者世代の女性たちからは、「危ないところばかりで子どもが遊ぶ場所がない。ストレスを発散する遊び場が必要。家の中では限界がある」「公園や学校など、子どもの遊び場に仮設が建ってしまった。すぐ建てられる場所はなくしょうがなかったとは思うけど、子どもばかりに我慢を強いているのでは」という声が上がりました。

○「黒瓦の綺麗な街並みを残したい、けど・・・」(40代・男性)

門前に住む男性は、「街並みが綺麗だねと言われるけど、瓦が重いので家が潰れるんじゃないかという話も地元ではあり、正直怖い部分もある。綺麗な街並みを残したいけど、瓦で潰れたくはない」と理想と現実について語りました。軽量化するなど、現代にあわせていく必要もありそうという話が出ました。

○「どっちか選ぶのじゃなく、二地域居住できたらいい」(50代・女性)

「他の自治体に二次避難していた若い子達が、先日こっちに帰ってきてほんとうにほっとした顔をしていた。地元とつながりがあると、精神的に安心できるはず。二拠点とかで、選択肢を増やしてあげることが大事なのではないか」と話す女性も。行き来のために道路の車線増加やのと空港の増便などのアイデアも出ました。

<能登町> 令和6年4月13日(土) 参加者数:71名 (会場:石川県立能登高等学校)



主な意見

○「あばれ祭りで心がつながっている」(60代・男性)

「子どもたちはこの地域が好きな理由を、1番目が祭り、2番目は空気と答えます」と話す、地域で長く教員を勤めてきたという男性。「働くところがないと地元で働く子は3~4割になってしまったけど、正月やお盆よりも、祭りだけは絶対帰ってきてくれる。祭りでつながっているんです」と話しました。今年も7/5~6に「あばれ祭り」の開催が決まっています。

○「魚が捌けるようになって、嬉しかった」(30代・男性)

魚屋を営む男性は、「水が使えず、しばらく魚を捌けず大変だった。2月になると「魚が食べたい」という人が増え、移動販売を週1回はじめた。魚を捌けて本当に嬉しかった。この震災で改めて仕事によさに気づいた」と話しました。一方で、避難のためまちから人が減っており以前のように店頭では売れず、ECなどを活用して模索している状況を話す人もいました。

○「のと鉄道を再開できないか」(40代・女性)

廃止前は、高校生・おじいちゃんおばあちゃんの利用者が多かったというのと鉄道。2005年に廃止になり、進学のために下宿せざるを得なくなった高校生などもいたといいます。「震災前以上に、今こそ高齢者や子どもの精神的にも必要なのではないか」「上下分離方式で経営負担を下げても再開できれば…」という声がありました。

○『まんでまいね』のヨバレが大事」(60代・男性)

公民館の館長をしてきたという男性は、「祭りそのものはもちろん、ヨバレが大事。家族で食材を集めて、みんなでつくって、『まんでまいね』『何つこうたん?』と話すのが、大事なコミュニティだった。子どもや若者は、そこで高齢者の話を聞きながら、人間関係や地域のことを学んでいく。そういう文化が続くといい」と話しました。

○「AI技術✖のと＝課題解決先進地」(40代・男性)

「震災の影響で人口減が加速して、これから日本で起きる課題が、先に起こっている。AI 技術なども活用しながら能登でモデルケースを作れば、日本中、世界中の課題を解決するヒントになるはず」と話す方もいました。

○「ボランティアなかなか来ず、つらい」(40代・女性)

「支援が多い地域がある中で、自分たちの地域はボランティアなどがなかなか来ず、「自分たちがないがしろにされていると感じて辛い」と話しました。「弱っているときは崩れた家にいるだけで涙がとまらない」と話す方もいました。

○「自分にできることがあれば、やりたい」(10代・女性)

地域みらい留学を活用して、4月に能登町に来たばかりという高校生も参加。ご家族も行くことを応援してくれたといいます。「ここにきて、自分にできることがあるならやってみよう」という気になった。人の温かさが能登の良いところ」と話しました。

○「自然との共存、譲れない」(40代・女性)

「能登と言えば自然との共存。自然ではなく人間ベースの復旧復興になってしまうと、能登の暮らしではなくなるのでは」と話す、東京から移住してきた女性も。水道が使えない中でも鮮魚店をまわって魚を用意して「田の神様」へご馳走をお供えする民間祭祀である「あえのこと」を行った家もあったそうです。

○「能登でしかできない経験を、インバウンド客に PR」(40代・男性)

「漁師がとってきた魚をその場で選んで、客が料理人と一緒に宿泊施設でさばいて料理して朝ご飯にするような体験ができないか」という声や、「祭りを見るだけでなく、観光客も参加できるようなものにしていけないか」という声が、複数あがりました。

○「発酵食・魚食文化を、生業として次世代に」(40代・女性)

「能登の歴史的側面や独自の食文化をきちんと整理して、生業につなげていけないか」という声も。「二次避難で、食文化や能登の知恵が流出してしまう。次世代に伝えるためにも、高齢者に聞き書きして郷土料理の本をまとめたい」と話す方もいました。

○「学校を統合すれば、みんなで遊べるのでは」(50代・男性)

「子どもたちが町からでていくことは残念だがリアルな問題。一学年 5人というところも少なくなかったが、震災後に転校した子もいる。統合することでみんなで遊べるようになるのでは」という提案もありました。

○『地震のせいで何もできない』経験を子どもたちにさせない(20代・男性)

「地震の後、子どもたちひとりひとりに安否確認をするのがとても怖かった」と話す高校教師 3年目という男性。「登校できたときは、同級生と久々に会えた嬉しさなどで、大人よりも元気だった。『地震のせいで何もできなくなった』とならないようにしていきたい」と語りました。

<穴水町> 令和6年4月14日(日) 参加者数:30名(会場:穴水町立穴水中学校)



主な意見

○「地震で、農業を続けられなくなった家も」(30代・男性)

代々引き継いだ栗園を営む男性は、「30軒あった栗園が、高齢化によって10軒になっていたところに地震が来た。続けられなくなった家もあり、他の栗園も管理することになった。穴水には100~200人くらいの集落が点々とあるが、高齢化率も高く、集落内だけで何かをするのは難しい。集落の壁を超えて協力し、穴水と言えばコレという魅力をつくっていければ」と話しました。

○「奥能登ゲートシティとして、ライドシェアを」(40代・男性)

「のと鉄道も再開し、穴水は鉄道によっていける半島最北端。今は運転できない外国人観光客などはこの先に行きづらい。2市2町のハブとなる立地を生かして、ライドシェアやマイクロバス、レンタカーなどを充実させると、能登全体の観光にもプラスになり、穴水の仕事づくりや地域住民の利便性にもつながるのでは」という声がありました。

○「祭りの復活で、ひとの繋がりが復活する」(40代・男性)

避難所で炊き出しを行っていた男性は「炊き出しをすごく喜んでもらえ、穴水の中の地域・集落を超えて何かに取り組んだ初めての経験になった。最近は避難所が閉じて集まる場所がなく、話すタイミングがなくなった。お祭りなどを復活する過程で、若

い人と高齢者が集まれるような場が欲しい」と、話しました。

○「教員・公務員も、被災者のひとり」(50代・男性)

「地震後も、『学校のために来い』とのことで、仕事に向かった。家も片付けないで、家庭と仕事のバランスが非常に大変だった。自分達も被災者。他の先生も大変だったはずなので、振り返りをして改善をしていきたい」と話す教員も。「奥能登の交通の便を考えると、単位制で在宅でも学べる新しい仕組みも必要では」というアイデアも出ました。

○「地域のハブになる、プロ民生委員を」(40代・女性)

「ハブになる人が地域にいるかどうかで、避難生活の質が大きく変わった。民生委員は無償で、なり手の負担が大きいくしんどかったが、地域にハブとなる人は必要。プロとして有償で働く人を育成する仕組みをつくり、移住者の生業などにできれば」という声があがりました。

○「つばめ調査で、自然にコミュニケーション」(50代・男性)

木造家屋も多く、軒先につばめの巣が多いという穴水。巣は縁起がよいと、春先になるとわざわざ窓を開けて来訪を待つ家もあるそう。各家につばめが来ているかの調査をずっと続けてきたそうで、今年も実施して近所の人と話す機会になればという話も出ました。

○「私たちが、この厳しい半島に住む意味は何か」(60代・男性)

「厳しい環境の半島地域に住んでいたのは、仕方がないからという部分もある。ここに住む意味は何か。ここに付加価値をつけるには何をすべきか。まっとうな生活を送れるためにはどうすべきか考えたい」とみんなに投げかけました。

○「ボランティアが来やすい仕組みをつくりたい」(30代・女性)

「ボランティアのマッチングがネックになって、なかなか来てもらえない現状がある」「個々で行くより、企業で取りまとめて派遣したり、研修等にもできるかもしれない」など、東京から参加した企業ボランティアも交えた意見の交換も行われました。

○「能登にしかないものを、世界へ売り込む」(50代・男性)

能登の樹木を日本全国や海外に輸出しているという造園業を営む経営者は、「のとキリシマツツジなど、日本一、世界一になれるものがある。能登の地域資源に携わり、産業にしていける人がもっと増えれば」と話しました。

○「困難を抱える人が、避難所に残らざるを得ない」(40代・女性)

「水道が復旧して福祉施設で暮らす日常に戻れた方もいるが、施設もお金がかかるので、生活保護受給者や家族から見放された高齢者は避難所にまだ留まっている、どうしたらいいのか…」と、避難所を運営する中での厳しい現実についても声があがりました。

○「LINE やネットだけではダメだった」(60代・女性)

仮設住宅の説明会を避難所で人づてで知ったという方も。支援情報が届いたところは紙や口頭でも情報共有があったが、LINE などだけのエリアでは高齢者に情報が届かなかったという話がありました。

○「ボラ待ちやぐら、活用できないか」(60代・男性)

江戸時代から伝わる漁法と言われる、ボラ待ちやぐら。地域にはまだ、やぐらを建てて漁をしていた経験がある漁師さんもいるそうです。「穴水と言えばボラ待ちやぐらだが、ただあるだけになってしまっている。もっと体験等に活用できないか」という声もありました。

<七尾市> 令和6年4月20日(土) 参加者数:66名 (会場:石川県立七尾高等学校)



主な意見

○「能登島を忘れさせない」(60代・女性)

島へ渡る2本の橋が通行止めとなり、一時は約2,400人の住民が孤立状態になった能登島。農家が多く、芋や野菜を持ち寄ってしのいだそうですが、今も農地がひび割れ、民宿や水族館など観光へのダメージも大きいエリアです。「能登島は忘れられてしまうのではと不安になるが、島が発展するようひとつずつ歩んでいきたい」と話す方もいました。

○『片づけた方がいいわいな』と思うけど(70代・男性)

「今朝も、傾いた築100年以上の土蔵の公費解体を申請したいけど債権者探すのに苦労して…という相談を受けていた。余震と雨風で最近潰れた家もある」と話す、元教員の方も。エリアごとに被害が大きく異なり、田鶴浜など倒壊した家屋や高齢者が多い地域では、みんな戻ってこれるのか不安も大きいようでした。

○「ONE NOTO, ONE TEAM」(20代・男性)

大学生も数名参加。「能登では個々に様々なコンテンツがあるが、災害をきっかけに”ONE NOTO”としてインバウンドにおける能登ブランドを構築し、稼ぐ能登をつくりたい。自分も地域資源を売っていきたい」「能登の魅力を外国へ発信するプラットフォームを作成中」と話しました。

○「奥能登あってこそその和倉」(40代・男性)

4月によやく全域が通水した和倉温泉。旅館業を営む男性も「奥能登があつてこそ、和倉温泉も成り立つ。地域を超えて連携していきたい。奥能登のハブになれる宿泊施設が和倉にはある」と話しました。

○「事業承継、震災前から課題だった」(40代・女性)

寄棟造りの町家が並び、600年以上の歴史を持つ一本杉通り。しかし後継者がうまく見つからず、閉めるしかないお店が震災前からあったそうです。「震災を機に、事業承継をちゃんと考えていかないといけない」という声があがりました。

○「食の力で、活気取り戻したい」(40代・男性)

七尾では、被災後すぐに炊き出しを始める有志の料理人も多かったそう。「能登は食が豊か。食でもっと町を盛り上げていかないと」「すぐにお店を再開することは難しいけど、農家や漁師・猟師とのつながりを改めて感じた」などの声があがりました。

○「儲かる漁業を学べる、水産高校を」(20代・男性)

「七尾でも漁師はどんどん減っている、儲かる漁業をする人がもっと増えないといけない」「能登が1次産業で勝負していくんだったら、漁師が経営を学べるような新しい水産高校も必要なのではないか」という意見も出ました。

○「声を出しやすい人だけじゃない」(40代・女性)

「声を出しやすい人がここに来ているが、顔を出せない・出したくない人もいる」など、誰も置いていかないまちづくりについて話す方も。「少しでも言える人が言っていくのが役割分担」という意見もありました。

○「関係人口を映し鏡に、地域の価値を再発見する」(40代・女性)

県外に住むも、発災を機に月1~2回帰ってきている女性は、ずっと住んでいる人には気づかないことが、外から来ると見えるとのこと。「外から来た関係人口を映し鏡にして、地域の価値を再発見していくことが大事では」と話しました。

○「本音をしゃべれんと、心がつらくなる」(50代・女性)

「3ヶ月経った今、どうにか頑張ってきた大人たちのメンタルが限界にきている。家族や親戚関係でもつらいことがたくさんある。田舎は、カフェでも知り合いがいるかもと本音を言えない。安心して語れる場をつくれな」と、コミュニティの外からの心理面でのサポートの重要性を話す、心理士の方もいました。

○「祭りがゼロ回になるのは嫌だ」(20代・男性)

2024年は中止が決まった、青柏祭の曳山行事(でかやま)。「やることに意味がある。小さくする、でかやま動かさないでも・・・、カタチを変えてでもやっていく必要がある」「三日三晩寝ないでやる、祭りのために生きとんねん」と、祭りを残したいという声が多くあがりました。

<志賀町> 令和6年4月28日(日) 参加者数:46名 (会場:志賀町文化ホール)



主な意見

○「行政のプラン作りを待ってちゃダメ」(60代・男性)

「話し合いで進めるという文化が、これまで地域で弱かった。行政の一方的なトップダウンではダメだが、住民自ら何かしようという動きも薄い。行政が最終的に責任を持つから、行政を納得させてみんなでやろう、というふうにしなないといけない」と話す方も。どうやったらみんなで対話の場がつかれるか話し合う姿がありました。

○「震災で子どもが不登校に…仕事を休職中」(40代・女性)

発達障害の子どもを育てているという女性。子どもは地震で休校状態に慣れてしまい、再開後も支援物資などが合わず不登校になったそう。現在は休職しており、「復

帰できるかわからない」「フリースクールなどが町にない。不登校の子が増えている中で、子どもの面倒を見るために仕事ができない親もいるはず」と話しました。

○「外の人意見で、しがらみ超えたい」(30代・女性)

「何かしたい気持ちがあって、ここではいろいろ話せても、自分の地域の会長に話すのは難しい」「祭りに外の人呼びたいけど、よそ者呼んだと10年は言われそう…」と地域のしがらみに悩む声も多くありました。「ボランティアや外部の人が来てくれるのはチャンス。外からの意見なら動きやすいのでは」という意見もありました。

○「隣近所おってこそ集落」(50代・女性)

社会福祉士として、他の地域から避難してきた1.5次避難所やみなし仮設の方々の相談を受けているという女性。「『みんながいないところに戻っても意味がない、隣近所おってこそ集落』と話す方が多い。そのままそっくり戻れないけど集落も心配で、どうするか悩まれている」と現状を話しました。

○「自分たちも一緒に、町のこと考えたい」(10代・男性)

「10代が復興に参加できていない。子どもたちは、いま起きていることが理解できていないと思う。自分たちも一緒に新しい町のことを考えたい」と話した高校3年生。将来は看護師になって、町の医療に関われたらとも思っている、とのことでした。

○「被害が少なく罪悪感、できること探した」(40代・女性)

「能登のお寺は倒壊したりすごくダメージを受けたけど、自分の寺は少し傾いたくらい。助かってごめんとモヤモヤしてる」と話す女性も。他にも「被害格差で罪悪感はある。自分は初日から自宅で過ごせた。平気な分、できることを探した」という声もありました。

○「福浦の歴史、途絶えるかも」(70代・男性)

「ようやく少しずつ観光客がきているが、少ない」と話す、福浦で暮らす男性。昔は、北前船の寄港地として様々な人が出入りしていた福浦。「歴史があり、祭りをやりたい気持ちもあるが、若者や子どもも減っている。平均年齢が70代では神輿がかつげない」と話しました。

○「原発の存在を避けて安全・安心の議論はできない」(70代・男性)

2011年から運転を停止している、志賀原発。「今回、道路が崩れて避難経路が全部断たれた。原発事故が起きた際、旧志賀町の人には金沢に逃げられても、北側の富来町の人には逃げられない」「安定ヨウ素剤を平時から配っておいてほしかった。何かあ

ってからでは間に合わない」「廃炉か再稼働か、そろそろ結論を出すべきでは」との意見が出ました。

○「和太鼓、子どもたちへも」(20代・男性)

志賀町の無形文化財である「志賀の太鼓」。毎年9月には、県内最古の県下太鼓打競技大会が高浜町で開催されています。和太鼓をずっとやってきたという男性は、「若い力でまちを元気にしたい。子どもたちに和太鼓を教えたり、チャリティーイベントなども考えている」と話しました。

○『いつか、だれかが』から、『いま、わたしが』へ」(40代・女性)

4年前に志賀町に移住した女性。「普段は思わなかったのに、今は「何かしたい」と感じている。みんな「何かしたい」って気持ちが高まっていると思うから、今がチャンスだと思う」と話しました。

○「宝を隠し持っていたい気持ちも…」(60代・男性)

「田舎の魅力は時間をかけてつくってきたもの。産業や売れる宝にして外に出すのもいいけど、隠し持っていたい気持ちを持つてる人もいる」「能登には平家の落人の集落もあった。ひっそりとひけらかさない気持ちも大事にしたい」と話す人たちもいました。

<金沢市> 令和6年4月29日(月・祝) 参加者数:75名 (会場:しいのき迎賓館)



主な意見

○「自分は能登を離れないと決めた」(40代・男性)

自宅が全壊し、家族を亡くした方も参加。「本当に多くのものを失ったけど、自分は逆に能登を離れないと決めました。必ずまちを復興したい。家族全員が瓦礫の下になったけど、まちの人が助けてくれて命が繋がった。その人たちに恩返しをしたい気

持ちしかない」と話しました。

○「金沢から家族で遊びに来てもらえる場所をつくる」(30代・女性)

古民家を買って宿をやろうとしている中で被災し、全壊になったという珠洲市の女性。「近所に住んでいた家族は金沢に避難したり引っ越したりしたけど、家族で遊びに来るにもいい場所。絶対にまたあの場所で宿をやりたい」と話しました。

○「奥能登 100%の暮らし、厳しい気持ちも」(20代・男性)

「春休みに帰る人もいる中で言いづらいけれど、金沢に避難生活で来てみて、奥能登 100%の暮らしはもうできない、厳しいと感じる部分もある」という声も。子どもが倒壊や街並みを怖がってしまっていて悩ましい、と話すお母さんの姿もありました。

○「金沢に、能登のお魚が減ってる」(30代・女性)

「市内の飲食店や近江町市場で、能登産の魚を見かけなくなった」と話す人も。金沢の飲食店は能登からの素材に支えられている部分も大きく、漁港や流通が立ち直っていくことが観光客を呼び込む上でも大事そうです。

○「骨を埋める人でなく、『関連する人』を増やそう」(50代・男性)

金沢で不動産業を営む50代の男性は「住民票はなくとも能登に定期的に関わる、関係人口と定住人口の間の”関連人口”を増やせれば。空き家を活用した地域ならではの景色をつくって、東京の人に2つ目の拠点として選んでもらえる集落にしたい」と語りました。「骨を埋めないとしても、子どもが大きくなるまで住むのに魅力的と思ってもらえることが大事かも」と話す方もいました。

○「東京のサラリーマン辞め、帰ってきた」(30代・男性)

実家が輪島の洋服店という男性は、東京でサラリーマンとして働いていたものの、震災を機に金沢に帰り、今は金沢と輪島の二拠点生活をしているそう。「都会に出て、全部自分たちでやるのでなく、外に頼った方がいいことに気づいた。発信を強化していきたい」とのことでした。

○「母の実家が全焼、金沢から支えたい」(40代・女性)

「金沢に住んでいるが、母の実家は輪島の朝市で全焼。すぐ行きたかったが邪魔かと思い、2月に行った。光景がショックすぎて復興なんてできないと落ち込んだ。今はようやく気持ちが落ち着いてきた。住めないとしても、二拠点的に関わりたい」と参加してくださった方もいました。

○「観光客を、金沢→能登に」(10代・男性)

「通学で金沢駅を使うと、観光している外国人の方をたくさん見かける。彼らに能登まで来てもらう方法を考えたい。食や文化の体験、地元の人との交流などを融合し、魅力的な長期滞在プランを作れないか」と提案する高校生の姿もありました。

○「外の人も、家業の継ぎ手に」(50代・男性)

食や伝統工芸など、さまざまな能登のなりわいの事業継続が危ぶまれている現在。実家で味噌を作ってきた男性は「後継がいなくて困っている。外部の人たちを家業に入れていきたい」と話します。事業相談できる場所の少なさや、そもそもの収益の少なさが課題という声もありました。

○「今はまだ、ゆっくりやりたい」(40代・女性)

未来に向けて動く周囲に、まだ気持ちが追いつかない人たちもいます。二次避難中の方を含め、「人の命を守る支援は必要だけど、正直まだ未来について考えられない。ゆっくりやりたい」「1月1日より前の日常に戻りたい。今はそれ以上でも以下でもないなあ」といった声もありました。

○「聖地巡礼や、修学旅行・合宿の場に」(60代・男性)

万葉集の中で最多の歌を残した大伴家持。「能登には大伴家持が能登國を巡った際に詠んだ歌碑がたくさんある。文学系の聖地巡礼などでもできるかも」という案も。「地域外からのニーズを増やすために、修学旅行や合宿の誘致をしては」と話す人もいました。

(2) オンラインでの意見聴取

「のど未来トーク」に参加できなかった人などを含め、幅広い方々から WEB や FAX により意見聴取を行いました。

<調査概要>

調査期間:令和6年4月15日~4月30日

調査方法:オンラインアンケート、ヒアリング調査

回答件数:264件

<主な意見>

○教訓を踏まえた災害に強い地域づくりについては、「自立分散型」を支持する声が多い。また、ソフトインフラとなるコミュニティや災害時の体制づくりを普段から備えておくべきとの意見が見られた。

- 生業(なりわい)再建については、輪島塗等の伝統産業や地元産業の支援だけでなく、新技術導入や地域連携を通じて、能登に投資を呼び込み、地域全体のブランディングとオープンイノベーションを求める意見が見られた。
- 暮らしとコミュニティの再建に関しては、能登の強みである「人のつながり」と「祭り」を通じた結束の促進などが提案されている。また、最先端の教育を提供することで開かれたコミュニティを形成するべきとする意見が見られた。
- 安全・安心な地域づくりに向けては、定期的な避難訓練実施、インフラ復旧の迅速化、高齢者と子どもの共有施設設置、デジタル技術の利用と人材育成、地域包括ケアシステム整備、地域コミュニティと行政の連携強化、資源管理と公共交通の改善、リモート医療の導入などの対策が提案されていた。
- 創造的復興リーディングプロジェクトの創出については、スマート農業の推進、空き家対策やワーケーションの受入環境整備などによる関係人口の創出、最先端で革新的な教育方法の導入による若者が住みやすい環境の構築など、様々な具体的なプロジェクトの案が寄せられた。

(3) 関係団体等への調査

被災地の住民や事業者に加え、石川県内外の支援事業者に対し、アンケートとヒアリング調査を実施しました。

<調査概要>

調査期間:令和6年2月13日～3月15日

調査方法:アンケート、ヒアリング調査

回答件数:111件

<主な意見>

○インフラの復旧・強靱化

今回の災害で大きな被害があった、生活インフラ・交通インフラ・通信インフラの整備が挙げられた。行政主導の大規模なインフラ整備だけではなく、能登の生活様式や産業を尊重しながら、個々のコミュニティの中で管理・運営ができるといったような生活と融合した形でのインフラ整備を希望している声が聞かれた。小さく強固な能登

のコミュニティの利点を活かせるような柔軟なインフラ整備が必要との意見があった。

○農林水産業、伝統産業、観光産業など能登の特色ある生業(なりわい)の再建

これまで地域産業を担ってきた方々や企業が立ち上がるための支援に加え、業務効率化や環境配慮など、持続可能で発展性のある生業を生み出していくための新しい取り組みが必要との声が聞かれた。

○暮らしと地域コミュニティの再建

能登の地域コミュニティの強さを活かしつつ、閉ざされたコミュニティではなく、外の人とゆるやかに繋がれる開かれた地域づくりが大切であるといった声が多く聞かれた。

また、これまで地域の意思決定の場に関わりにくい立場にあった女性や、地域から離れた若者が活躍し、新しいチャレンジを生み出せるような環境整備をすることで、地域の関係人口を増やしていくことが大切だといった声も挙げられた。

○危機管理、安全・安心の充実

日々の危機管理のあり方については、建物や設備の強さに加え、地域コミュニティのつながりや住民の意識啓発を組み合わせた体制づくりをして欲しいとの声が挙げられた。

○今回の地震の教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

物理的な設備やシステムの整備に加え、多様な文化・暮らしを持つ能登だからこそ、住民との対話を通じて暮らしにも配慮した災害体制を構築することが、次の災害対応につながるという意見が挙げられた。

また、能登の里山里海の特徴でもある自然と共存した文化や風景を残し、活かしながら、持続可能なまちづくりを行ってほしいとの声も聞かれた。

○能登ブランド強化に向けた創造的復興リーディングプロジェクトの創出

様々な視点から、未来に向けた新しいアイデアについて意見が出された。

災害の経験を活かしたプロダクト開発、人口減少をはじめとした地域課題に立ち向かう最先端の人材育成、能登の生活様式の魅力を活かした観光資源の開発、県内外の様々なプレイヤーとの連携による最新技術の導入など、能登の魅力を高めていくことに加えて、震災の経験を次の一手に活かすためのリーディングプロジェクトが求められている。

2 有識者からの意見聴取

能登では震災前から、人口流出や少子高齢化といった課題を抱えていましたが、今回の震災で、より一層困難な状況に直面しています。もはや自分たちの知恵や力だけでは、この難局を乗り越えることはできません。

このため、外部から、東日本大震災や熊本地震、西日本豪雨など、過去に被災した地域の復興に取り組んできた実務者や、これからのあるべき姿の議論を支える学識・専門家など、国内屈指の気鋭の有識者を集め、さまざまな見地から意見を伺いました。

○ アドバイザリーボード

石川県では、能登半島地震からの復旧・復興にあたり、総合的な対策の立案及び実施に対し、幅広い見地から専門的・技術的な意見を聴取するため、「石川県令和6年(2024年)能登半島地震復旧・復興アドバイザリーボード」(以下「アドバイザリーボード」という。)を設置しました。

<アドバイザリーボード委員>50音順・敬称略

役職名	氏名
減災と男女共同参画研修推進センター共同代表	浅野 幸子
慶應義塾大学環境情報学部教授 LINEヤフー株式会社シニアストラテジスト	安宅 和人
認定特定非営利活動法人カタリバ代表理事	今村 久美
東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻教授	小野田 泰明
大阪公立大学大学院文学研究科准教授	菅野 拓
株式会社雨風太陽代表取締役	高橋 博之
NOSIGNER代表 公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会理事長	太刀川 英輔
一般社団法人RCF代表理事	藤沢 烈
金沢大学能登里山里海未来創造センター長	谷内江 昭宏
公益社団法人大学コンソーシアム石川会長	和田 隆志

<開催実績>

第1回アドバイザリーボード会議 令和6年3月7日(木)

第2回アドバイザリーボード会議 令和6年4月10日(水)



第4章 創造的復興に向けた取り組み

1 施策体系

能登が創造的復興を成し遂げるため、第2章でお示しした基本姿勢に基づき、以下に示す4つの施策の柱に沿って、具体的な取り組みを着実に進めていきます。

4つの柱

- 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり
- 能登の特色ある生業(なりわい)の再建
- 暮らしとコミュニティの再建
- 誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり

その中でも、能登の人々が将来に向けて夢と希望が持てるような、そして、外からも多くの人々を引き付けるような、「新しい能登」を創造する夢のある思い切ったプロジェクトを

『創造的復興リーディングプロジェクト』

と位置づけ、復興の成功事例として創出していきたいと考えます。そして、活力あふれる能登を蘇らせる創造的復興の象徴として、内外に発信していきます。

2 創造的復興リーディングプロジェクト

創造的復興リーディングプロジェクトは、以下に示す13の取り組みとし、施策を展開していきます。

取組1 復興プロセスを活かした関係人口の拡大

能登には発災の前から、様々な事業を営んでいる県外からの移住者が数多くおられます。また、県内外から多くの学生が能登を訪れ、地域の祭りに参加するなど、学生の課外活動が盛んな地域でもあります。

また、古くは、江戸から明治初期にかけて、能登半島沿岸では、北前船の海上交易によって人やものが盛んに行き来し、その交流により経済・文化面での繁栄がもたらされました。

今回の震災により人口減少のさらなる加速が懸念される能登において、震災を乗り越え、さらに地域の活力を維持向上させていくには、定住人口や交流人口の拡大に加え、**関係人口の拡大を図ることが最重点課題**であるといえます。

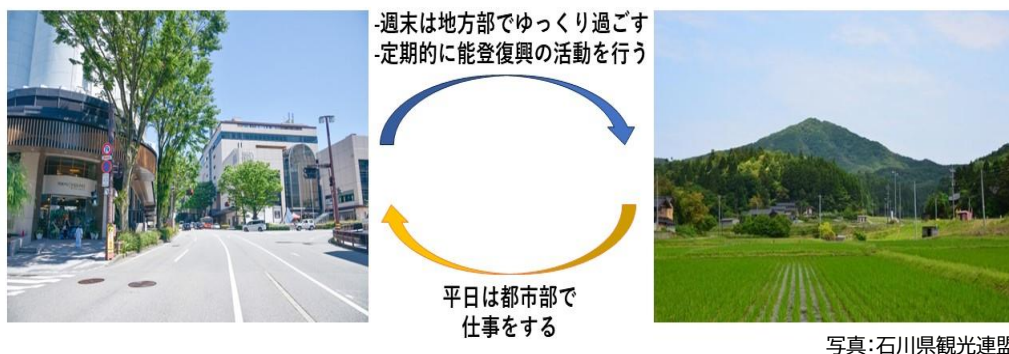
現在、都市と地方の双方に拠点を構える新しいライフスタイルである二地域居住の取り組みが国を挙げて動き出そうとしています。こうした流れをとらえ、能登全域さらには石川全域で、様々な形で関係人口の受け入れを推進していきます。

また、能登においては、震災により、仕事や育児、教育といった理由により、やむを得ず能登を離れ、能登と避難先での二地域居住となっている方々も多くおられることから、被災者支援としても重要な視点であり、必要な対応を検討していきます。

○ 二地域居住モデルの検討

二地域居住の実施にあたっての課題や能登地域の特性に対応した二地域居住のモデル構築に向けた検討を行い、関係人口の創出・拡大を目指します。

<二地域居住のイメージ>



○ 様々な支援のハブとなる連携復興センターの設置

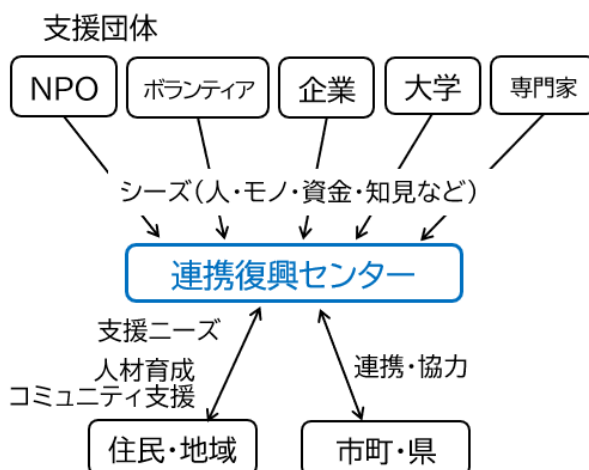
大規模災害では、行政側の絶対的なマンパワーが不足し、支援を求める声なかなか把握できない、支援が住民に行き届かない、といったニーズとシーズのミスマッチが起こります。

一方で、行政の手が行き届かない中で、民間企業や NPO、ボランティア、大学、専門家といったさまざまな支援主体が、機動的に被災地に入っていきます。

こうした多様な主体の間に入って、関係者の調整や支援の橋渡し、被災地の情報発信、外部の人材や資金の確保などを適切に行うことができるかどうか、被災地支援の重要なカギとなります。こうした役割を担う官民連携の「連携復興センター」を能登に設置します。

そして、のと里山空港にその拠点を設け、広域的に活動支援の輪を拡げるとともに、能登への復興支援を契機とした関係人口の拡大も図ります。

<連携復興センターのイメージ>



○ 金沢・能登間の移動高速化

金沢と能登の移動高速化を図り、ひいては石川全体で地域間の人流、物流の活性化を図ることは、経済や文化における交流の深化や新たなビジネスの可能性を生み出すことにもつながります。

のと里山空港を中心とした高規格道路(のと里山海道、能越自動車道、珠洲道路、門前道路)の整備を進め、金沢・能登間の移動時間短縮を図り、関係人口の拡大に寄与します。

○ 和倉温泉、輪島朝市をはじめとするまちづくり

今回の震災では、能登観光の拠点ともいえる和倉温泉や輪島朝市でも甚大な被

害が生じました。今後、こうしたエリアの創造的復興に向けた将来ビジョンを描くことが、能登半島全体で交流・関係人口の拡大を図っていくうえでも大きなカギとなります。

例えば、和倉温泉では旅館や商店などを営む若手グループが、自分たちが担う将来のまちづくりについて議論を始めています。また、輪島朝市についても、その特徴的な文化や景観なども踏まえてこれから地域をどう作り上げていくか、若手が中心となって議論を始めています。自然や歴史とともに豊かに暮らせる能登らしい環境の保全と活用に向けた検討が各地域で進められるよう、専門家を派遣するなど、将来ビジョンの策定やその具体化について関係機関と連携してしっかりサポートします。

○ 農林水産業ボランティアの実施

能登の基幹産業である農林水産業は、これまで地域ぐるみで田植えや草刈りといった農作業などを担うことで維持されてきました。生業の維持継続に向けて、地域の力に加え、県内外から多くの方に「能登農林水産業ボランティア」に参画いただき、早期の事業再開を実現するとともに、ボランティアを契機とした能登の里山里海の暮らしや生業の体験を通じ、関係人口の拡大を図ります。

取組2 能登サテライトキャンパス構想の推進

石川県には、「大学コンソーシアム石川」を核として数多くの高等教育機関が集積しており、また、多くの県外の高等教育機関とも連携しています。

今回の復興においても、この「学都石川」としての力を活用し、防災や復興などの教育・研究フィールドとして、数多くの学生や教員、研究者が能登に訪れ、さまざまな知見が交わるとともに、交流人口や関係人口の増加につながっていくことを後押しします。

○ 能登の復興に関わる県内外の大学生等の受入促進

災害対応や能登復興に向けて、大学の専門的な知見や、学生の若い力を活用し、地域と連携してフィールドワーク・災害対応・復興支援等に取り組む大学ゼミ等の活動を支援するとともに、地域との継続的な関係性づくりを促します。

○ 高等教育機関と連携した復興の推進

金沢大学が開設した「能登里山里海未来創造センター」や、能登学舎を拠点とする SDGs マイスタープログラムなど、高等教育機関が進める能登をフィールドとした様々な研究・教育活動を後押しし、高等教育機関と連携した能登の復興につなげます。

○ 防災・復興に係る連携機関の設置

県内高等教育機関と自治体、企業、NPO法人等の各種団体が相互に連携し、石川県における地震をはじめとする大規模自然災害に対し、防災・減災や発災後の復興人材の育成、啓発活動、情報収集・提供等に組織的に取り組みます。これにより、これらの知見の定着と地域の活性化を図ります。

○ 学生の祭りへの参加促進

若者の転出などにより、キリコの担ぎ手や山車の引き手が不足する能登の祭り、地域外の学生が担ぎ手等として参加することで祭りを盛り上げるとともに、学生が能登の伝統文化に触れる学びの場を創出します。



写真:能登学舎を拠点に展開する
「金沢大学能登里山里海 SDGs マイスタープログラム」



写真:沖波大漁祭り(穴水町)に学生が参加

取組3 能登に誇りと愛着が持てるような「学び」の場づくり

学校は、こどもたちの学びの場のみならず、地域コミュニティの核となる場でもあります。震災からの創造的復興には、未来を担うこどもたちが大きな希望になることから、誰一人取り残さないよう学びの機会を提供するとともに、学びを通して、地域に貢献する人材を育成することがカギとなります。

具体的には、従来のふるさと教育に加えて、地域の復興に関する課題の解決に取り組むことで、ふるさとに誇りと愛着を持ち、次世代を切り拓く人材の育成につながることが期待されます。

小学校・中学校・高校の各段階において、本県の文化や風土、産業をはじめ、震災の教訓を生かした創造的復興教育を推進するほか、ICTを活用した学びの環境を整備するとともに、地元市町や地域の企業・団体と連携した教育の実践など魅力ある学校づくりを推進します。

また、能登が創造的復興を遂げ、地域の活力を持続させていくには、その中心を担う

若年世代や子育て世代が、安心して健やかな子育てや学びを享受できる環境を整えることが必要です。

能登の子どもたちがさまざまな活動に参加でき、能登に住む若い世代が家庭や子育てに夢を持ち、喜びが感じられる地域づくりを進めます。

○ 遠隔授業などICTを活用した学習環境の整備

生徒が減少していく中、生徒一人ひとりの多様な学習ニーズへの対応や生徒同士の学び合いの深化等を図り、質の高い学びを実現できるよう、高校におけるICTを活用した遠隔授業など、学びの環境の整備を進めます。

○ 能登地域の高校における魅力ある学校づくりの推進

高校は地域を担う人材の育成の場であり、地域の活性化に果たす役割が大きいことから、市町や地域とも連携しながら、それぞれの特色や強みに一層磨きをかけるとともに、学校行事、部活動など高校間の連携・交流により、各学校を地域に維持しながら、個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指します。

○ 高校における創造的復興教育の推進

今般の地震を契機に、能登地域の自然や人間、社会、文化、産業等を改めて学ぶことで、ふるさとの価値を実感するとともに、国内外の生徒等との交流や課題解決型学習を進めることで能登の復興を自らが担う人材を育成します。

○ 健やかな子育てを享受できる環境づくり

子どもや親世代、年配の方々との世代間交流や、子どもたちがやりたいことを体験できる多角的なプログラムの提供など、さまざまにリソースを活用し、地域のニーズを踏まえ、能登で子育てがしたいと思えるような環境整備に向けた検討などを進めます。



高校生の地域留学推進のための
高校魅力化支援事業（内閣府）



写真：能登高校 HP

取組4 新たな視点に立ったインフラの強靱化

今回の地震では、インフラが大打撃を受けました。とりわけ、日常生活はもとより、災害からの復旧・復興の大前提となる道路、電気、上下水道、通信のいわゆる「インフラ4点セット」が壊滅的な被害に見舞われ、改めてその重要性を痛感しました。これまで経験した災害では、壊れたインフラを現位置に元通りに戻す原形復旧を基本としてきましたが、地域の声に耳を傾けながら、国や市町、関係機関と連携し、単に直すだけでなく、能登の原風景を守りながら、強くしなやかで使いやすく、経済・社会・環境の面からサステナブルで新たな価値を創造するインフラの実現を目指し、復旧・復興に取り組みます。

○ 能登半島絶景海道の整備

能登半島の沿岸部は今回の地震で大きなダメージを受け、海岸線の道路も損傷しました。一方で、眺望に優れた海岸線は、貴重な地域資源でもあります。里山里海や観光地、震災遺構が点在する半島沿岸部において、国道249号や県道大谷狼煙飯田線などの周遊道路を「能登半島絶景海道」として整備し、道路の強靱化と里山里海との調和を図りながら半島沿岸部の回遊性を向上し、ルート全体の情報発信等を行うことにより、観光資源をつなぎ、能登全域への誘客に努めます。

<堂ヶ崎(珠洲市)>



<白米千枚田(輪島市)>



取組5 自立・分散型エネルギーの活用などグリーンイノベーションの推進

今後の人口減少を見据え、能登の自然環境を活かし、将来も持続可能な形で復旧・復興を進めることが、地域としての能登ブランドの確立につながると考えています。

今回の震災で、奥能登の集落では、孤立した中であっても、昔ながらの知恵や知識により、日常生活が維持された場所も多くありました。

こうした点も踏まえ、インフラ基盤の強靱化に当たっては、従前の「線につながるインフラ」に加え、自立・分散型の「点でまかなうインフラ」も選択肢の一つとして、能登地域でのグリーンイノベーションに向けた先進的な取り組みを検討します。

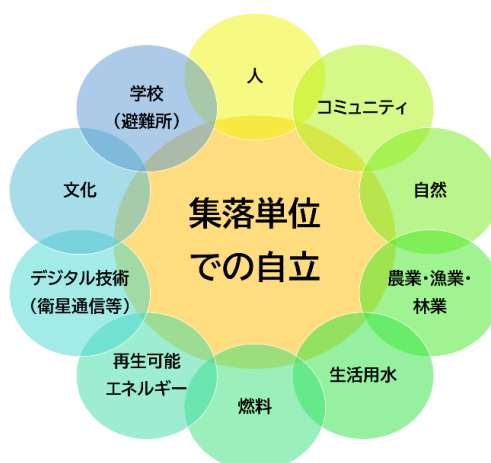
○ オフグリッド集落の整備

オフグリッド化とは、公共の電力網や水道網などのインフラから自立して、エネルギーを地産地消することを指します。よって、自然災害時に外部のインフラが損傷した場合でも、そのエリアでは基本的な生活基盤を維持できるというメリットがあります。

一方、現状では、初期投資の問題や技術的ハードル、地域での維持管理といった克服すべき課題も存在しています。

このため、地域コミュニティ単位で自立分散型の「点でまかなうインフラ」もこれからの選択肢の一つとし、集落単位での取組への後押しなど、地域の実情に応じた持続可能なコミュニティの形成を推進していきます。

<オフグリッド集落のイメージ>



○ 持続可能な上下水道インフラの構築

人口減少などの課題に直面する中において、災害に強く持続可能な上下水道インフラを構築できるよう、市町による小規模分散型水循環システムをはじめとした、新たな技術の活用についての検討を支援します。

○ 住宅等における自立・分散型エネルギーの活用の推進

住宅や事業所などにおける太陽光発電設備や蓄電池の設置、電気自動車の普及など、災害にも強い自立・分散型エネルギーの活用につながる地域のグリーンイノベーションの取り組みを推進します。

○ グリーンドライブの推進

道の駅等への自立型発電や蓄電・充電設備の導入促進を図ることにより、平常時は環境負荷の小さい電気自動車によるグリーンドライブの推進を図るとともに、

災害時における避難所としての機能を強化します。

<いしかわエコハウスの事例>



<EV 充電器>



取組6 のと里山空港の拠点機能の強化

のと里山空港は、首都圏と能登を結ぶ空の玄関口として、これまで多くの観光客を呼び込んできたほか、移住定住や企業誘致の促進、地場産業の振興にも大きく寄与してきました。

奥能登の中央部に位置し、能越自動車道やのと里山海道といった交流基盤とも連結し、能登の各地域ともつながる交通の要衝となっており、人・物・資金が行き交う拠点として様々な社会機能の中核となる大きなポテンシャルを持っています。

○ 航空交流拠点としての機能の強化

関係人口や交流人口を創出し、地域の活性化につなげるため、定期便(能登-羽田便)での利用のみならず、プライベートジェットをはじめとした航空活動の推進等を検討し、航空利用の促進を図ります。

○ 防災拠点としての機能強化

今回の地震で、物資の調達や被災者の救助・移送に大きな役割を果たした空港が、災害時における防災拠点としての機能をより発揮できるよう、耐震化や無停電化、水の確保などの必要なインフラ整備を行い、また防災・危機管理専門アドバイザーを配置するなど、地域の安心・安全をしっかりと確保していきます。

<奥能登の中心に位置するのと里山空港>



<のと里山空港上空からの眺望>



<のと里山空港に着陸した自衛隊機>



取組7 利用者目線に立った持続可能な地域公共交通

地域公共交通の維持・確保は、住民の生活の足としてのみならず、能登の交通結節点であるのと里山空港・のと鉄道からの二次交通としても重要であり、震災前からの課題でもありました。

今回の震災からの本格的な復興に向けては、将来の能登の姿を見据えた、地域公共交通のリ・デザイン(再構築)が求められます。

そのため、能登地域の市町や交通事業者などと連携し、利用者のニーズを丁寧に汲み取りながら、従来の輸送資源を最大限に活用するとともに、自家用有償旅客運送や

AI オンデマンド型交通、自動運転などといった、新たな仕組みや技術の活用も含め、能登全体及び各地域における公共交通の再構築に向けた協議を行っていきます。

<小松市で運行されている自動運転バス>



写真:小松市提供

取組8 奥能登版デジタルライフラインの構築

今回の震災では、デジタル技術が物資の支援や被災者・避難所等の状況の把握などで活用されました。こうした災害対応での経験を踏まえ、国や市町とも連携し、平時から災害時までフェーズフリーで、状況に関わらず活用が可能な「奥能登版デジタルライフライン」の構築を目指します。

○ モビリティ・ハブの整備

地域の交流の場であり災害時には避難所にもなる公民館等について、平時・災害時における物流や移動のモビリティ・ハブとして活用することを検討します。

※ モビリティ・ハブとは…既存のコミュニティ施設等の拠点にドローンや自動運転車といった複数の物や人の移動サービスを集約したもの

○ ドローン航路の整備

モビリティ・ハブを拠点としたドローン航路の整備を検討し、平時においては、ドローンと陸送を組み合わせた最適な物流サービスにより、日常生活の利便性の確保を目指すとともに、災害時には、孤立集落などへ緊急物資をドローンにより配送し、被災者支援につなげるなど、平時だけでなく災害時も有用な物流サービスのあり方を検討します。

○ マイナンバーカードの活用促進

災害時に被災者・避難所等の状況を把握するためには、マイナンバーカードの活

用が有効と考えられます。このため、市町とともに更なる普及を進めるとともに、普段からの活用を促進するため、市町と連携して公共施設や公民館等のコミュニティ施設でのマイナンバーカードを利用した取組を検討します。

<令和6年能登半島地震におけるドローンを活用した支援物資輸送>



取組9 能登の「祭り」の再興

能登の各地域に存在する数多くの祭りは、地域の魅力を高めるとともに、地域への誇りや愛着を育むものとなっています。また、地域に人々が集う機会でもあり、能登の絆をつなぐ大きな役割を果たしています。こうした祭りを絶やすことなく未来に継承していくことが、震災を乗り越え、地域コミュニティを再建することにつながります。

能登の祭りの再開に向けて、国庫補助制度の活用のほか、「いしかわ県民文化振興基金」を拡充し、祭り用具の補修や新たな調達等に対して支援します。

<あばれ祭り(能登町)>



<青柏祭(七尾市)>



写真:石川県観光連盟

取組10 震災遺構の地域資源化に向けた取り組み

国土地理院の調査によると、今回の地震により、珠洲市から輪島市、志賀町にかけて

沿岸部の海底が総延長約85kmにわたって隆起し、輪島市では地表が最大で約4m隆起しました。数千年に1度の規模の地盤隆起とも言われています。

こうした地形変動など地震による被害や教訓など後世に伝えるべき歴史的・文化的価値を持つ遺構について、国等による学術的な調査を進めるとともに、地元の意向も踏まえながら、ジオパークなど震災遺構の地域資源化に向けて保存・活用方策を検討していきます。

また、被害の実情や復旧・復興の過程で得たノウハウ、教訓等をデジタルアーカイブとして記録、整理、蓄積し、分かりやすく伝えながら、未来へ継承します。

<海底が隆起した黒島漁港(輪島市)>



(写真右 出典:国土地理院 HP)

取組11 能登半島国定公園のリ・デザイン

能登の最大の魅力ともいえる壮大な自然環境や農山漁村の原風景は、未来へと継承すべきかけがえのない財産です。里山里海に育まれた多様な生物資源の適切な保全を図ることはもとより、地域資源としてその利活用を促進していくことで「能登ブランド」の価値向上につなげます。

○ 能登地域における生物多様性の適切な保全と利活用

能登半島国定公園の拡張などを通じて、能登地域における生物多様性の保全を図るとともに、2030年までに陸域と海域の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際目標「30by30」の実現や、生物多様性の損失を止め、自然を回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ(自然再興)」の2030年までの実現に貢献し、能登の豊かな自然を後世へ継承するとともに、地域資源として利活用の促進につなげます。

○ 「のとSDGsトレイル(仮称)」の実施

復興の象徴として、海岸隆起などのジオ(大地)的な視点も取り入れながら、能登の豊かな自然や風土に触れ、魅力を体験することができる自然歩道(トレイルコース)を創設し、環境学習の推進や交流人口の拡大につなげます。

<能登半島国定公園>



<禄剛崎(珠洲市)>



写真:石川県観光連盟

取組12 トキが舞う能登の実現

能登は、本州最後のトキの生息地で、トキに大変ゆかりの深い土地です。能登復興のシンボルとして、トキが半世紀ぶりに石川・能登の大空を舞うという夢の実現に向けた取り組みを進め、トキと人が共生する豊かな里山里海を未来の世代へつなげていきます。

○ トキの放鳥・定着に向けた餌場の確保や営巣環境の整備

早ければ令和8年度のトキ放鳥に向けて、トキの餌場となる水田において、江や魚道の設置、除草剤を使わない畦の管理、化学肥料や農薬の削減などの農業者によるトキの餌場づくりなどの取り組みを促進するほか、営巣モデル林を選定して環境を学ぶ場として活用するなど、生息環境の整備を進め、トキと共生する自然豊かな能登の実現を目指します。

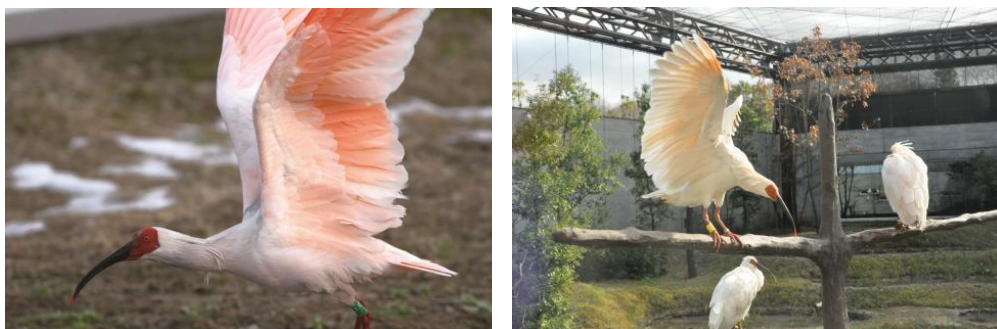
○ トキとの共生に向けた社会環境の整備

トキと人との共生を図るため、放鳥に向けた気運醸成やこどもたちへの環境教育を実施し、トキの生態や環境保全への理解を県内全域で促進します。また、トキの観察マニュアルの作成や、地域で観察マナーを啓発する人材の養成を進めます。

○ トキをシンボルとした地域活性化

トキ放鳥を契機とした地域活性化に向けて、ブランド化専門委員会を設置し、世

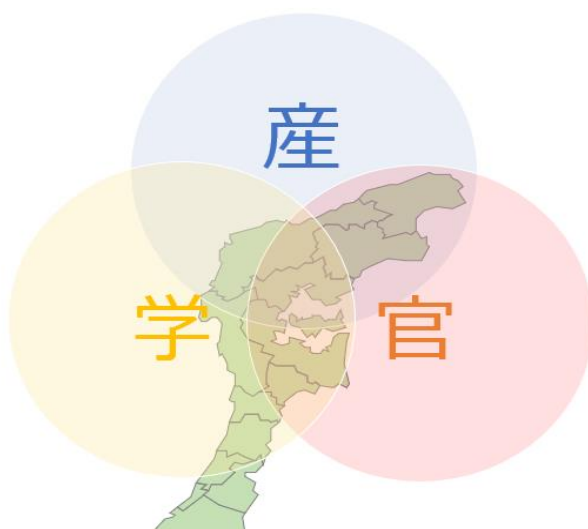
界農業遺産「能登の里山里海」の更なる高付加価値化に向けたトキツーリズムなど交流人口の拡大に資する取り組みを推進するほか、能登の農林水産物のブランド化を図ります。



取組13 産学官が連携した復興に向けた取り組みの推進

能登の復興がなければ、石川県全体の活力の維持・向上は望めません。今回の震災を契機に、将来に向けて、能登をはじめ石川全体の活力の創出を図り、石川県の成長に繋げる取り組みを進めていく必要があります。

そのため、石川県内の企業、人口あたり全国第一位の集積率を誇る高等教育機関などが連携した新たな枠組みとして、「産学官石川復興プロジェクト会議(仮称)」の設置を検討します。これを基に、産学官が連携した支援体制を構築し、復興に向けた象徴的なプロジェクトの支援・実施に向け、取り組みを進めていきます。

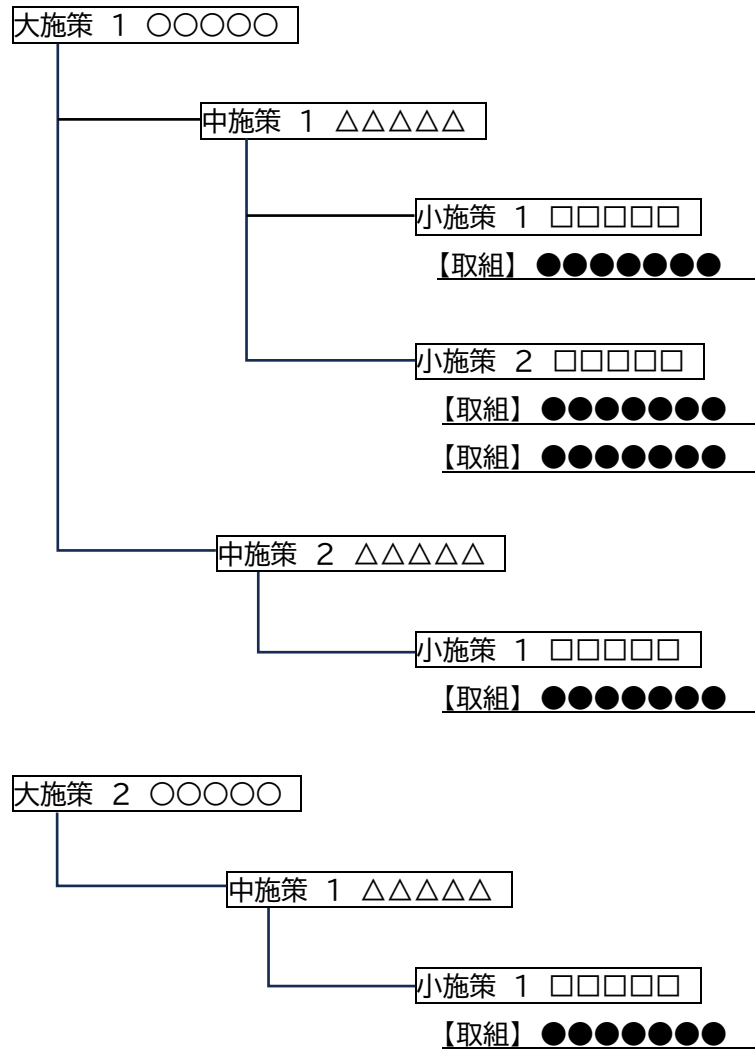


(「3 具体的取組」の見方について)

「3 具体的取組」については、「1 施策体系」でお示した4つの柱を軸としながら、
大施策>中施策>小施策>【取組】の4つの分類に分けて記載しています。

<施策体系(凡例)>

(1) 4つの柱①



3 具体的取組

(1) 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり……………P57

- 大施策 1 公共土木施設などの復旧促進
- 大施策 2 災害廃棄物の処理促進
- 大施策 3 早期復旧に向けた事業者や支援者に対する支援
- 大施策 4 復旧・復興を担う人材等の確保
- 大施策 5 公共インフラ・施設等の強靱化

(2) 能登の特色ある生業(なりわい)の再建……………P71

- 大施策 1 被災した事業者の早期再建
- 大施策 2 農林水産業の再建
- 大施策 3 伝統工芸産業の再建
- 大施策 4 商店街の再建
- 大施策 5 観光産業の再建
- 大施策 6 新たなビジネスの創出

(3) 暮らしとコミュニティの再建……………P81

- 大施策 1 暮らしと住まいの再建
- 大施策 2 祭りや文化財の再建
- 大施策 3 文化・スポーツの力の活用
- 大施策 4 地域公共交通の再建
- 大施策 5 スマートな生活の実現

(4) 誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり……………P89

- 大施策 1 医療・福祉・子育て支援体制の充実強化
- 大施策 2 学びの環境の再建
- 大施策 3 豊かな自然環境を活かした能登の魅力の向上
- 大施策 4 集落が災害時に孤立しないための備え
- 大施策 5 被災者・被災地への支援の充実
- 大施策 6 危機管理対応の充実と今回の震災の検証

(1) 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

大施策 1 公共土木施設などの復旧促進

中施策 1 国や市町、事業者と連携した各種インフラ・施設の復旧促進

小施策 1 社会インフラや医療・福祉施設、学校、交通安全施設等の早期復旧

【取組】 公共土木施設等の早期復旧

国の権限代行の活用や市町との連携により、地震で被災を受けた道路、上下水道、河川、港湾、公園等の復旧工事を行い、社会インフラの早期の機能回復を図ります。(土木部)

【取組】 上下水道の宅内配管修繕工事の加速化

被災住宅の所有者が行う水道や下水道などの宅内の配管修繕工事の加速化を図るため、関係団体と連携した修繕工事に関する受付窓口を設置するとともに、地元以外の工事業者が修繕工事を行う場合の掛かり増し経費に対する補助制度を創設します。(生活環境部)

【取組】 農地・農業用施設、地すべり防止施設、海岸保全施設の復旧

被災した農地、農業用施設、地すべり保全施設、海岸保全施設について、国庫補助事業等も活用し、速やかな応急工事を実施し、早期復旧を目指します。(農林水産部)

【取組】 林道及び山腹崩壊等の復旧

林道について、国の災害復旧事業を活用し、早期復旧に取り組みます。山腹崩壊等については、国、県、市町が連携し、対策が必要な箇所の計画的な復旧や、森林の再生に向けた整備に取り組みます。(農林水産部)

【取組】 地盤隆起等により機能を失った漁港の復興及び漁港施設の復旧

地盤隆起による港の機能不全地域(外浦地域)と、漁港施設・設備の被害地域(内浦地域)に分けて、具体的な議論を行い、概ね1年以内に復興方針を策定し、早期復旧を目指します。(農林水産部)

【取組】 道路復旧と連動した交通安全施設の復旧

復旧に伴い変化する交通環境に合わせながら、交通の安全と円滑に資する信号機や道路標識等の交通安全施設を整備します。(警察本部)

【取組】 学校施設の復旧

被災した県立学校の仮復旧や仮設施設の整備を進め、1日でも早く施設の機能回復を図ります。また、本復旧についても早期に着手できるよう取り組みます。(教育委員会)

【取組】医療機関の復旧

復興後の医療ニーズを踏まえ、医療機関の早期復旧を財政面や人材確保なども含めて支援します。(健康福祉部)

【取組】福祉施設(高齢者・障害者・児童等)の復旧

復興後の福祉のニーズを踏まえ、被災した施設の早期復旧等を財政面や人材確保なども含めて支援します。(健康福祉部)

小施策 2 復旧工事の迅速化

【取組】災害査定の簡素化・合理化

復旧工法について国から事前に技術的助言を受ける「市町の早期確認型査定」や、既存地図の活用により測量・設計業務を軽減する「設計図書の簡素化」等により災害査定を迅速化します。(土木部)

【取組】発注者調整会議の実施

国・県・市町の各発注者間で工事発注の時期や資材の調達、工程管理などの調整を行う発注者調整会議を実施することにより、効率的かつ効果的に災害復旧工事を発注します。(土木部)

大施策 2 災害廃棄物の処理促進

中施策 1 迅速・円滑な災害廃棄物処理

小施策 1 県内外での広域処理や再生利用の促進

【取組】関係団体との連携による運搬・処理体制の構築

被災者の生活再建を最優先とし、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理を進めるため、石川県産業資源循環協会と連携して運搬・処理体制を構築します。また、国や他都道府県等との広域的な連携調整や県全体の災害廃棄物処理の進捗管理を行います。(生活環境部)

【取組】港からの海上輸送も活用した県内外での広域処理

災害廃棄物を迅速かつ円滑に処分するため、一度に大量輸送が可能な連結トレーラーを活用した陸上輸送に加えて、船舶による港からの海上輸送も行い、県内外において広域処理を進めます。(生活環境部)

【取組】 復興資材としての活用など再生利用の促進

災害廃棄物の処理にあたっては、可燃物・木くず・不燃物・金属くず・コンクリートがらの種類ごとに可能な限り分別・選別を行い、復興事業における資材としての再生利用等を積極的に進め、最終処分量の低減を図ります。(生活環境部)

小施策 2 被災建物の公費解体の促進

【取組】 関係団体との連携による解体・処理体制の構築

被災者の生活再建を最優先とし、全壊・半壊建物の解体・撤去を迅速に進めるため、石川県構造物解体協会と連携し、県内外から必要な解体事業者を確保するとともに、宿泊場所などの拠点確保を支援し、解体・処理体制を構築します。(生活環境部)

小施策 3 被災市町への人的・技術的支援

【取組】 災害廃棄物処理支援チームの設置

県庁に災害廃棄物処理支援チームを設置するとともに、被害の大きい市町に県職員を常駐させ、技術的支援や広域的な連携調整、全体の進捗管理を行います。(生活環境部)

【取組】 国・全国自治体からの応援職員の派遣

環境省や被災経験のある自治体の災害廃棄物処理の知見を有する職員を市町に派遣するとともに、解体・撤去など体制支援のため、全国知事会を通じて長期的に職員を派遣します。(生活環境部)

大施策 3 早期復旧に向けた事業者や支援者に対する支援

中施策 1 事業者や支援者の拠点の確保

小施策 1 応援職員の宿泊場所等の確保

【取組】 ボランティアや医療スタッフ、作業員等の宿泊場所の確保

支援者の宿泊場所の確保や宿泊環境の改善を図るため、のと里山空港のほか、珠洲市や穴水町において、仮設宿泊所を整備します。また、支援者の受け入れ可能な宿泊事業者の空室情報を取りまとめ、ホームページ等でタイムリーに公開していきます。(能登半島地震復旧・復興推進部)

【取組】 仮設飲食エリアの整備

のと里山空港の仮設宿泊所の整備に併せて仮設飲食エリアを整備し、支援

者に対する食事面での環境改善を図るとともに、地元の飲食事業者が運営を担うことにより、被災事業者のなりわい再建にもつなげていきます。(能登半島地震復旧・復興推進部)

【取組】被災古民家を活用した支援者宿泊施設等の整備支援

古民家を中心とした使われない家屋を改修し、宿泊施設として再生する事業者等を支援することにより、支援者の宿泊ニーズに対応しつつ、能登らしい家屋の保全・活用を促進します。(能登半島地震復旧・復興推進部)

【取組】応援職員の宿泊施設の確保に向けた体制整備

大規模な自然災害が発生し、県内の体制のみでは対応が困難な場合に備え、広域的な人的支援を円滑に受け入れるため、移動が容易で宿泊場所として活用が可能なキャンピングカーなどを速やかに確保できる体制を整備します。(危機管理監室、能登半島地震復旧・復興推進部)

大施策 4 復旧・復興を担う人材等の確保

中施策 1 被災地での求職・求人のマッチング実施

小施策 1 被災者の雇用支援や復旧・復興人材の確保

【取組】「ILAC 能登」の設置

被災企業の雇用維持や人材確保、被災者の就労を支援するため、「ILAC 能登」を設置し、ハローワークや能登事業者支援センター、商工会議所・商工会との連携により、被災企業や求職者のニーズを把握した上で、業務の切り出しや求人開拓等の支援を行います。(商工労働部)

【取組】雇用のミスマッチ解消と人材確保支援

被災地では、短時間雇用を希望する求職者と人手不足企業との間で雇用のミスマッチが生じているため、業務の切り出し等、マッチング支援を行います。(商工労働部)

【取組】雇用環境整備に対する支援

被災事業者が事業再開に向けて従業員を呼び戻す、あるいは新たに雇用を進める際の障壁となる宿舍の確保について、被災事業者が従業員宿舍を賃借する際の経費や不動産業者が賃貸物件の修繕等を行う際の経費を助成するほか、国に対し新たに従業員を雇い入れた際に利用できる地域雇用開発助成金(能登半島地震特例コース)による支援を要望することで従業員の宿舍確保を図り、被災地における雇用を促進します。(商工労働部)

【取組】 短期派遣の斡旋

被災者が当面の仕事を確保するため、石川県人材事業協議会等と連携し、短期派遣等に関する出張相談や仕事の斡旋等の支援を行います。(商工労働部)

【取組】 副業・兼業人材の活用支援

被災企業の事業再建にあたり、専門的知識やノウハウを有する副業・兼業人材の活用を推進するため、被災企業等と副業・兼業人材のマッチングの支援を行います。(商工労働部)

【取組】 外国人労働者の活用支援

被災企業等の人手不足解消に繋げるため、ILAC に「外国人材活用ワンストップセンター」を設置するとともに、人材紹介会社と連携して、外国人労働者と県内企業のマッチング支援や専門家による助言・相談等の支援を行います。(商工労働部)

【取組】 復旧を担う建設業に関する魅力の発信

復旧・復興に携わる建設業の担い手を確保するため、県内高校において進路指導教諭へ建設業を PR し、県建設業協会と協力して建設業の魅力を伝える学生向け出前講座を開催します。(土木部)

中施策 2 地域コミュニティ再建に係る人材の活用

小施策 1 地域おこし協力隊・集落支援員などの活用

【取組】 市町の地域おこし協力隊・集落支援員等の活用支援

復旧・復興を担う人材の確保のため、市町に対し、地域おこし協力隊制度及び集落支援員制度の導入・活用等を支援します。(企画振興部)

中施策 3 災害ボランティア活動の支援

小施策 1 市町災害ボランティアセンターへの支援

【取組】 家具の片付けや災害廃棄物の運搬等を行う災害ボランティア活動への支援

市町災害ボランティアセンターによる被災者からのニーズ把握のための人材確保などの運営体制を支援します。また、資機材の提供やボランティアバスの運行によるボランティアの派遣、宿泊拠点の設置、県民ボランティアセンターによるボランティアの募集などを通じ、災害ボランティアの活動を支援します。(生活環境部)

中施策 4 復旧・復興を通じた関係人口の拡大

小施策 1 能登の復興に関わる県内外の大学生等の受入促進

【取組】 能登の復興に向けた活動への支援と合わせた継続的な関係性づくりの促進

大学の専門的な知見や、学生の若い力を活用し、地域と連携して災害対応や復興支援に取り組む学生や大学ゼミ等の活動を支援するとともに、地域との継続的な関係性づくりを促します。(企画振興部)

【取組】 高等教育機関と連携した復興の推進

金沢大学が開設した「能登里山里海未来創造センター」や、能登学舎を拠点とする SDGs マイスタープログラムなど、高等教育機関が進める能登をフィールドとした様々な研究・教育活動を後押しし、高等教育機関と連携した能登の復興につなげます。(企画振興部)

【取組】 防災・復興に係る連携機関の設置

県内高等教育機関と自治体、企業、NPO法人等の各種団体が相互に連携し、石川県における地震をはじめとする大規模自然災害に対し、防災・減災や発災後の復興人材の育成、啓発活動、情報収集・提供等に組織的に取り組みます。これにより、これらの知見の定着と地域の活性化を図ります。(企画振興部)

【取組】 学生の祭りへの参加促進

担ぎ手が不足する能登の祭りに、学生が参加することで祭りを盛り上げるとともに、学生が能登の伝統文化に触れる学びの場を創出します。(企画振興部)

小施策 2 防災・復旧・復興人材の育成

【取組】 シティカレッジにおける復旧・復興関連講義の開講

大学コンソーシアム石川のシティカレッジにおいて、新たに、防災・復旧・復興に関する講義を実施し、地震に強い人材を育成します。半島における震災の先駆けとして、広く全国からの受講を呼びかけます。(企画振興部)

小施策 3 復興に向けた様々な主体の連携

【取組】 連携復興センターの設置

行政、地域、企業、NPO、ボランティアなど様々な主体の間に入って、関係者間の調整や支援の橋渡し、人材や資金の確保などを適切に行う官民連携の

「連携復興センター」を能登に設置します。のと里山空港を拠点として広域的な活動支援の輪を広げることで、能登へのきめ細やかな支援につなげるとともに、支援を契機とした関係人口の拡大を図ります。(能登半島地震復旧・復興推進部)

小施策 4 農林水産業ボランティアの実施

【取組】 ボランティアによる生業再建支援

地震からの生業再建や維持継続に向けて、地域の力に加え、県内外からの多くの「能登農林水産業ボランティア」の参画により、早期の事業再開を実現するとともに、ボランティアを契機とした能登の里山里海の暮らしや生業の体験を通じ、関係人口の拡大を図ります。(農林水産部)

大施策 5 公共インフラ・施設等の強靱化

中施策 1 有識者を交えた技術的検証

小施策 1 被災状況を検証し、地域の実情に応じた強靱なインフラの検討

【取組】 有識者の知見を踏まえた復旧方針のとりまとめ

有識者や国・県・関係市町等から構成される技術検討委員会において、道路、港湾等の大規模な被害や土砂災害のメカニズム及び技術的な課題等を整理し、復旧の方針をとりまとめます。(土木部)

中施策 2 道路の強靱化・機能強化

小施策 1 幹線道路ネットワークの更なる多重化

【取組】 災害時における幹線道路のリダンダンシー確保

金沢と奥能登を結ぶ主要幹線道路(のと里山海道、能越自動車道、珠洲道路、門前道路)を中心とし、これらを補完する補助幹線道路や半島を周回する道路等からなる防災道路ネットワークを検討し、災害時の物資輸送路の確保や、孤立集落の発生防止に取り組めます。(土木部)

小施策 2 金沢・能登間の移動高速化

【取組】 のと里山海道の4車線化と能越自動車道の整備促進

高規格道路であるのと里山海道の4車線化と能越自動車道の整備促進により、金沢やのと里山空港から能登の各市町への移動時間の短縮を図ります。(土木部)

【取組】 珠洲道路、門前道路の高規格化

のと里山空港 IC を中心とし、珠洲市や能登町、輪島市門前町への移動時間

の短縮および災害時における緊急車両や支援物資輸送車両の円滑な交通を確保するため、珠洲道路や門前道路において、高規格道路の道路整備を進めます。(土木部)

小施策 3 強靱な道路構造の採用

【取組】 緊急輸送道路における補強盛土、防災路肩等の整備

災害時の応急・救急活動に必要な緊急輸送道路において、災害時に盛土崩落が発生しないよう盛土を補強するとともに、切土法面や自然斜面が崩落した場合においても大型車が往来できるよう 10m 以上の道路幅員を確保します。(土木部)

小施策 4 眺望に優れた海岸線を周遊する道路の整備

【取組】 国道249号など半島沿岸部を周遊する道路の整備促進

里山里海や観光地、震災遺構が点在する半島沿岸部において、国道249号や県道大谷狼煙飯田線などの周遊道路を「能登半島絶景海道」として整備し、道路の強靱化と里山里海との調和を図りながら半島沿岸部の回遊性を向上し、ルート全体の情報発信等を行うことにより、観光資源をつなぎ、能登全域への誘客に努めます。(土木部)

小施策 5 サイクルツーリズムへの対応

【取組】 自転車走行空間の整備

里山里海や観光地、震災遺構が点在する半島沿岸部において、自転車走行空間を整備することで、サイクリングルートの魅力を上向きさせ、地域の活性化を図るとともに、骨太な道路構造の構築により、災害時には緊急的な通行帯として活用します。(土木部)

中施策 3 上下水道の強靱化

小施策 1 市町のまちづくりと一体となった上下水道インフラの最適化

【取組】 地域の実情に応じた大規模かつ長期的な断水リスクの軽減

市町における今後のまちづくりも踏まえ、水源の多様化や位置分散を図りながら、小規模・低コストで導入可能な水処理・給水システムをはじめ、市町による地域の実情に応じた災害に強い水道インフラの検討を支援します。(生活環境部)

【取組】 持続可能な上下水道インフラの構築

人口減少などの課題に直面する中において、災害に強く持続可能な上下水

道インフラを構築できるよう、市町による小規模分散型水循環システムをはじめとした、新たな技術の活用についての検討を支援します。(生活環境部)

【取組】 汚水処理施設の広域化・共同化の推進

人口減少や施設老朽化に伴う大量更新期の到来等を見据え、より一層の効率的な事業運営を図ることができるよう、地域の実情を踏まえ、復旧に併せて、下水処理場や集落排水処理場の統廃合を促進します。(土木部)

【取組】 下水道区域から浄化槽区域への見直し

人口密度が低い地域での集合処理(下水道)は、個別処理(浄化槽)に比べ、復旧にコストと時間を要する可能性があることから、被災した場合に汚水処理機能を早期復旧できるよう、地域の実情に合わせ、下水道区域から浄化槽区域への見直しを促進します。(土木部)

【取組】 下水処理場でのし尿受入設備の整備

し尿処理場の統廃合や施設更新等に合わせ、し尿処理場が被災した場合の備えとして、希釈設備等の整備を促進します。(土木部)

中施策 3 上下水道の強靱化

小施策 2 上下水道施設の耐震化、停電対策

【取組】 水道施設・基幹管路の耐震化

国とも連携し、地震など自然災害により機能を停止するおそれのある市町の水道施設・基幹管路の耐震化を促進します。また、液化化しやすい地盤や単一ルートの道路の埋設管等の優先的な更新、基幹管路の複線化・多系統化や緊急時連絡管の設置など、災害時に安定的な給水を継続するための代替性の確保を促進します。(生活環境部)

【取組】 水道施設の停電対策

基幹となる市町の水道施設における、自家発電設備の整備や自立型再生可能エネルギーの活用などの停電対策の検討を支援します。(生活環境部)

【取組】 県水既設送水管の耐震化

被災した既設送水管および付属施設について、耐震化構造での復旧を進めます。(土木部)

【取組】 県水送水管の2系統化の推進

今回の地震では2系統化(耐震化)が完了した区間での被害がなかったことから、2系統化を加速させ、完成時期を前倒するとともに、段階的な供用により早期に効果を発現できるよう、計画的に整備を進めます。(土木部)

【取組】 下水道管の耐震化

被災した管路の復旧にあわせてマンホールや管の浮上対策や管接続部の抜け防止対策を促進します。その他、主要な管路の耐震化や代替ルートのない圧送管の2系統化を促進します。(土木部)

中施策 4 砂防・河川・海岸の強靱化

小施策 1 重要インフラや避難所等を守る土砂災害対策の推進

【取組】 砂防施設の整備

インフラ復旧の妨げになる崩壊土砂を応急的に撤去するほか、崩壊箇所を保全するため、災害関連緊急地すべり対策事業等を活用し、早期に砂防施設等の整備を進めます。また、地震による土砂崩壊を原因とするインフラの寸断を踏まえ、重要インフラや避難所などの周辺の土砂災害警戒区域等において、地すべり対策等を実施し、土砂災害被害の未然防止を図ります。(土木部)

小施策 2 地盤の隆起や津波による影響を踏まえた河川・海岸管理施設等の整備

【取組】 復興まちづくり等と一体となった河川・海岸管理施設等の復旧・整備

河川管理施設や海岸管理施設について、地盤の隆起や津波による影響、海浜眺望への配慮、利水関係者との調整などに加え、市町や地域が策定する復興まちづくり計画や流域治水の観点を踏まえた復旧・整備を進めます。(土木部)

中施策 5 港湾の強靱化

小施策 1 支援物資等の輸送拠点としての役割を担う港湾施設の強靱化と防災拠点化

【取組】 金沢港や七尾港等の強靱化及び防災拠点化

金沢港や七尾港等において、災害時における物資輸送や復旧支援スペースの提供等、防災拠点としての機能をより発揮できるよう、耐震強化岸壁等の必要なインフラ整備を行い、災害に強い防災拠点の構築に取り組むとともに、地域間競争に負けない物流機能の強化を図ります。(土木部)

小施策 2 金沢港港湾計画の改訂

【取組】 今回の地震を踏まえた金沢港港湾計画改訂

金沢港将来ビジョンで定めた「大規模地震等に備えた国土強靱化に資する

港づくり」を図るため、その実行計画となる金沢港港湾計画を改訂し、災害に強い港湾を目指します。(土木部)

中施策 6 農林水産施設の強靱化

小施策 1 農地・農業用施設、林道・治山施設、漁港等の強靱化

【取組】 災害に強い農業水利施設の整備

被災した農業用ため池等の農業水利施設について、地元ニーズ等を踏まえ、長寿命化や耐震対策を検討・実施します。(農林水産部)

【取組】 治山施設・林道の整備

治山施設について、今回の震災を踏まえた長寿命化や機能強化対策を実施します。林道は施設の改良・補修、橋梁等の長寿命化対策を実施します。(農林水産部)

【取組】 漁港施設の強靱化

被災した漁港施設(岸壁・物揚場等)の耐震強化及び長寿命化対策を推進します。(農林水産部)

中施策 7 のと里山空港の強靱化

小施策 1 防災拠点としての機能の強化

【取組】 耐震化や無停電化、災害時の通信環境や水の確保に向けた整備

一般の地震で、物資の調達や被災者の救助・移送で大きな役割を果たしたのと里山空港が、災害時における防災拠点としての機能をより発揮できるよう必要なインフラ整備を行い、また防災・危機管理専門アドバイザーを配置するなど、地域の安心・安全をしっかりと確保していきます。(企画振興部)

中施策 8 道の駅の強靱化

小施策 1 道の駅の避難支援ステーション化

【取組】 自家発電施設、貯水施設等の整備

今回の地震において、学校や公民館などの避難所が停電、断水、通信遮断により避難所としての機能が低下したことや、アクセスが限定されやすい半島という地理的ハンデを踏まえ、道の駅において、自立・分散型エネルギーとしての自家発電施設、貯水施設等を整備し、避難所としての機能を強化します。(土木部、生活環境部)

【取組】 グリーンドライブの推進

道の駅等への自立型発電や蓄電・充電設備の導入促進を図ることにより、平常時は環境負荷の小さい電気自動車によるグリーンドライブの推進を図るとともに、災害時における避難所としての機能を強化します。(生活環境部)

中施策 9 交通安全施設の強靱化

小施策 1 災害に強い交通安全施設の導入

【取組】 信号機用発電発電機の整備等

停電時に信号機へ電力を供給する発電発電機の整備や、停電時でも、円滑な交通を維持できる環状交差点(ラウンドアバウト)の整備を推進します。加えて、信号灯器をLED化し、消費電力の低減を行い、発電発電機での運用可能時間の延長を図ります。(警察本部)

中施策 10 災害に強いまちづくり

小施策 1 液状化対策の推進

【取組】 被災宅地の復旧支援等

今回の地震により、被災した宅地の法面、擁壁、地盤や住宅の傾斜等の復旧を支援します。

また、大規模地震等によって液状化現象が発生する可能性のあるエリアにおいて、市町が行う道路等の公共施設と宅地等の一体的な液状化対策の実施に向け、技術的な支援を行うとともに、国に調査促進等を要請します。(土木部)

小施策 2 住宅の強靱化の促進

【取組】 住宅の耐震化促進

住宅の耐震改修費に対する補助制度について、新耐震基準(昭和56年6月以降)で建築された住宅であっても、今回の地震で被災した耐震性が不足する住宅を補助対象に追加する等支援を拡充し、住宅の耐震化を促進します。(土木部)

【取組】 住宅等における自立・分散型エネルギーの活用の推進

住宅や事業所などにおける太陽光発電設備や蓄電池の設置、電気自動車の普及など、災害にも強い自立・分散型エネルギーの活用につながる地域のグリーンイノベーションの取り組みを推進します。(生活環境部)

小施策 3 集落単位での強靱化の促進

【取組】 集落におけるオフグリッド化の推進

電気や上下水道などのインフラ基盤をオフグリッド化する、集落単位での取

組を後押しするなど、地域の実情に応じた持続可能なコミュニティの形成を推進していきます。(能登半島地震復旧・復興推進部)

【取組】 持続可能な上下水道インフラの構築(再掲)

小施策 4 災害時の生活用水の確保

【取組】 道路の消雪用井戸や地すべり防止施設(集水井)等の活用

冬期の交通確保を目的に設置されている道路の消雪用井戸や、地下水を集水する地すべり防止施設(集水井等)を活用するなど、災害時の生活用水を確保するための取り組みを支援します。(土木部)

小施策 5 災害時の避難場所や物資の集積拠点となる防災緑地等の整備

【取組】 防災緑地等の整備と防災拠点の機能強化

大規模災害発生時においても県民の安全・安心を確保するための避難場所や物資の集積拠点となる防災緑地等を整備するほか、防災拠点となる公共施設の機能強化等を支援します。(土木部)

小施策 6 無電柱化の促進による防災機能の強化

【取組】 緊急輸送道路の無電柱化の促進

大規模災害時における救急活動や支援物資の輸送を確保するため、市街地等における緊急輸送道路の無電柱化を推進します。(土木部)

小施策 7 道路や上下水道施設など公共土木施設の監視体制の強化

【取組】 デジタル技術活用による公共土木施設の監視体制の強化

災害時の迅速な情報収集のため、施設台帳のデジタル化や道路監視カメラの増設、複数の下水処理施設の広域管理のための遠方監視制御システムの整備、ダム管理施設の通信回線の増設等、公共土木施設の監視体制を強化します。(土木部)

中施策 11 情報通信基盤の強靱化

小施策 1 インフラ損壊対策や停電対策の強化による災害に強い基盤の構築

【取組】 衛星系通信の活用など通信事業者や国と連携した対策の強化

発災後、広いエリアで通信障害が生じた状況を踏まえ、通信事業者や国と連携して、衛星系通信等を活用したネットワークの冗長化や、通信事業者間の設備相互利用の実現など、県内全域において、災害時でも強靱な通信インフラの整備を促進します。(総務部)

【取組】のと里山海道における不感地帯の解消

金沢と奥能登を結ぶ主要幹線道路であるのと里山海道の通信環境の充実を国や通信事業者等に対して働きかけていきます。(総務部、土木部)

(2) 能登の特色ある生業(なりわい)の再建

大施策 1 被災した事業者の早期再建

中施策 1 本格復旧に向けた支援

小施策 1 事業施設等のハード面の復旧

【取組】 施設・設備等の復旧支援

なりわい再建支援補助金により、事業者の施設・設備の復旧を複数年度にわたって継続的に支援します。

また、持続化補助金により施設・設備の修繕を支援し、特に、小規模事業者について支援を拡充します。(商工労働部)

中施策 2 事業再建までの支援

小施策 1 事業者が自ら行う仮施設整備への支援

【取組】 営業再開支援補助金による支援

なりわい再建支援補助金による施設の本復旧には相当の期間を要することから、応急的な営業再開に必要な仮施設等の整備に係る費用を県独自に補助し、早期の営業再開を支援します。(商工労働部)

小施策 2 減少した売上の回復に向けた支援

【取組】 持続化補助金による販路開拓や商品開発等の支援

持続化補助金により、中小企業及び小規模事業者の販路開拓や商品開発等を支援します。(商工労働部)

中施策 3 各種支援制度の円滑な活用

小施策 1 各種支援制度等の活用促進

【取組】 事業者相談窓口の開設と専門家派遣

各種補助金や支援等に関する相談窓口を設置するとともに、個々の事業者の相談内容に沿った専門家を無料で派遣し、被災した事業者への伴走支援を行います。(商工労働部)

小施策 2 資金繰りへの支援

【取組】 令和6年能登半島地震災害対策特別融資による支援

被災事業者の運転資金や設備資金に活用可能な、当初5年間無利子かつ信用保証料を免除とする融資制度により、被災事業者の資金繰りを支援します。(商工労働部)

【取組】 令和 6 年能登半島地震経営改善サポート融資による支援

長期かつ初期の返済額を抑えた柔軟な返済方法が可能な、低利かつ信用保証料を免除とする融資制度により、再建に長期間を要する被災事業者の資金繰りを支援します。(商工労働部)

【取組】 能登半島地震復興支援ファンドによる二重債務問題への対応

既往債務の負担によって新規融資を受けることが困難な「二重債務問題」に対し、中小企業基盤整備機構や地域経済活性化支援機構(REVIC)、地域金融機関等との共同出資で設立する官民ファンドにより、既往債務に係る債権買取等を行うことで、被災事業者の資金繰りを支援します。(商工労働部)

中施策 4 販路開拓の支援

小施策 1 各種物産フェアの実施などによる支援

【取組】 「八重洲いしかわテラス」等を活用した販売支援

令和6年3月9日に東京・八重洲に移転オープンした首都圏アンテナショップ「八重洲いしかわテラス」等を活用した販売支援を実施します。(商工労働部)

【取組】 応援消費おねがいプロジェクトの実施

地震で売り上げが減少した、県内の飲食店や観光事業者、県産品の製造・販売事業者等を支援するため、飲食店や販売店において、共通のロゴを店舗や商品に貼っていただくほか、各部局が県内外で開催する復興イベントと連携したプロモーションなど、応援消費の機運を高めるプロジェクトを実施します。(総務部)

【取組】 金沢競馬場での被災地物産ブースの設置や復興支援シーズンの開催

被災事業者に対し、競馬場での販売場所・機会の提供等を検討します。また、令和6年は「能登半島地震復興支援シーズン」として競馬を開催し、能登の復興に向けて PR します。(競馬事業局)

【取組】 クルーズ船における能登半島地震応援消費イベントの実施

金沢港寄港前のクルーズ船内において、乗客に対し、能登をはじめとした地域産品の紹介や試食、伝統技術の実演や作り手との対話の場を設け、本県の文化・価値に触れる機会を提供することで、金沢港寄港時の地域消費の拡大を図ります。(商工労働部)

中施策 5 雇用の維持

小施策 1 雇用維持と環境整備

【取組】雇用環境整備に対する支援(再掲)

小施策 2 在籍型出向制度の活用

【取組】在籍型出向制度の活用支援

地震の影響により事業活動に大きな被害を受けた状況でも、労働者の雇用を維持している被災事業者に対して、出向元・出向先の双方に利点があり、自己負担の軽減にもつながる在籍型出向の活用支援を行うことで、雇用維持を図ります。(商工労働部)

中施策 6 事業主に対する支援

小施策 1 被災地での求職・求人のマッチング実施(再掲)

大施策 2 農林水産業の再建

中施策 1 地域の生業再建

小施策 1 担い手の確保・育成・定着

【取組】農地の大区画化・集約化

復興に向け、能登の将来像を見据えた農地利用計画(地域計画)を策定し、基盤整備事業等を活用し、地域ぐるみで担い手への農地の集積・集約化や大区画化等を推進します。(農林水産部)

【取組】農業法人の新規参入・規模拡大の促進

被災に伴う離農によりさらなる担い手不足の深刻化が懸念される地域において、いしかわ農業参入支援ファンド等を活用し、地域外からの農業法人や企業の新規参入や規模拡大を促進し、耕作放棄地の発生を防止します。(農林水産部)

【取組】「いしかわ耕稼塾」等による農業人材の確保・育成・定着

被災によりさらなる担い手不足が懸念される中、農業人材を確保・育成するため、(公財)いしかわ農業総合支援機構等が実施するいしかわ耕稼塾等により、新規就農から定着・経営の高度化まで、各段階に応じたきめ細かな相談・指導・研修を行います。(農林水産部)

【取組】「あすなろ塾」による新規就業者の確保・育成・定着

被災によりさらなる担い手不足が懸念される中、林業従事者を確保・育成するため、相談会や高校生を対象とした林業出前講座を開催するとともに、新

規就業者を対象に作業効率を改善するための技術研修等を開催します。(農林水産部)

【取組】「わかしお塾」による移住者も含めた新規就業者の確保・育成・定着

被災によりさらなる担い手不足が懸念される中、漁業就業者を確保・育成するため、就業相談窓口の設置や就業前体験機会を提供するとともに、就業後スキルアップ講習を実施します。(農林水産部)

【取組】移住就農希望者への魅力発信、外国人材など多様な人材の受入体制の整備

多様な農業人材を確保するため、移住就農希望者に向けた能登・石川の魅力発信や農業インターンシップ、県内農業高校・県立大学と連携した就農サポートに取り組みます。また、外国人材や障がい者の活躍を進める取り組みを支援します。(農林水産部)

小施策 2 農林水産業の生産性向上と利用促進

【取組】農畜産物の生産維持・拡大に向けた支援

生産機械や施設、農地・水路等の破損により営農環境が悪化する中、農家所得を確保するため、農畜産物の生産維持・拡大に向けた作付支援、生産機械・施設の整備や産地づくりなど生産体制の強化を支援します。(農林水産部)

【取組】スマート農業技術の導入による生産性向上

担い手の規模拡大や労働力不足に対応するため、スマート農業技術の活用に向けた機器の導入支援や人材育成、ほ場の大区画化や基地局設置等の環境整備、国、企業等と連携した現地実証等により、作業の省力化・効率化による生産性向上を支援します。(農林水産部)

【取組】耕畜連携のさらなる推進

新たな災害への備えとして、購入飼料に頼らず、可能な限り自給自足できる経営を目指し、堆肥を有効に活用しながら、飼料用米などの自給飼料の生産増加を図る耕畜連携を推進します。(農林水産部)

【取組】能登ヒバ等県産材の生産拡大と利用促進

事業継続と県産材生産量の拡大に向けて、能登ヒバ資源の回復を図るための苗木生産を促進します。また、被災により能登での伐採が困難であることを考慮し、地域間で伐採量の調整を行うなど、復旧・復興に必要な県産材の安定的な供給を図ります。

さらに、能登ヒバ等の県産材製品を生産する能登地区の製材業者の収益力・加工能力の向上のための方策を検討し、製材業者の経営強化を図ります。
(農林水産部)

【取組】木造建築物への県産材の活用

県産材の利用を促進するためのセミナーの開催や工務店と製材工場の需給をマッチングするための情報提供窓口を設置するとともに、まちづくり型・ふるさと回帰型の応急仮設住宅に県産材の活用を図ります。(農林水産部、土木部)

【取組】水産資源の安定供給や販路拡大

生業継続に向けて、水産資源の適切な管理の徹底により漁業の振興を図るとともに、養殖業の復旧を推進し、水産資源の維持増大を目指します。また、県内外での流通促進のための PR を行い、販路拡大を図ります。(農林水産部)

小施策 3 生業継続を通じた農村コミュニティの維持・再生・強化

【取組】地域住民が農業を支える仕組みの再構築

地域の農業を支えている多面的機能支払交付金や中山間地域等直払交付金事業を実施する活動組織の人員・人材不足を解消するため、専門家派遣や研修会により、活動組織の広域化や事務委託を推進します。(農林水産部)

【取組】営農と生活支援を一体的に行う農村型地域運営組織(農村RMO)の形成推進

農地の保全に加え、買い物や高齢者見回りなどの生活支援等を一体的に行う農村型地域運営組織(農村RMO)の形成に取り組む地域を支援します。(農林水産部)

【取組】地域ぐるみで取り組む特産品の生産、販売への支援

特産品の生産に必要な農業機械、施設の整備、特産品の販売に対する支援を行い、地域共同の取り組みを促進します。(農林水産部)

【取組】地力増進作物等による耕作放棄地の発生防止・解消

被災により水稻の作付けが困難な農地での地力増進作物等の作付けや、耕起や除草等の保全管理活動を支援し、耕作放棄地の発生防止・解消につなげます。(農林水産部)

【取組】ボランティアによる生業再建支援(再掲)

中施策 2 「能登ブランド」の価値向上

小施策 1 「百万石の極み」をはじめとした能登の特色ある食材の価値向上

【取組】 能登の農林水産物の育成強化と応援消費の促進

「百万石の極み」など能登の特色ある農林水産物の育成・磨き上げを行うとともに、消費者向けの能登応援フェアの開催等を通じた応援消費を促進します。(農林水産部)

小施策 2 世界農業遺産の維持・継承と高付加価値化

【取組】 白米千枚田の復旧

白米千枚田を復興のシンボルとして、地元の意向を踏まえ、昔ながらの工法で農地及び用排水路を復旧します。(農林水産部)

【取組】 世界農業遺産やトキ放鳥を契機とした魅力強化

世界農業遺産構成資産の復旧・維持・継承及び全国イベント等での魅力発信やトキ放鳥を契機とした地域の取り組みなどを支援します。(農林水産部)

【取組】 世界農業遺産構成資産の維持・継承に取り組む地区への支援

農村景観を含む世界農業遺産構成資産の復旧・維持・継承に取り組む地区への支援により、地域コミュニティの再生を図ります。(農林水産部)

中施策 3 被災した農林水産関係施設などの復旧・強靱化

小施策 1 農林水産物の生産・出荷体制の維持など災害対応力の強化

【取組】 食料の安定供給に係る不測の事態に備えた体制の整備

国の方針に基づく災害時の食料の安定供給のため、緊急的な増産を見据え、機動的に作付け転換・増産できるような栽培管理や農地の保安全管理を図るとともに、農業機械・施設や出荷体制を整備します。(農林水産部)

【取組】 畜舎の強靱化など畜産経営基盤の強化

災害への対応力も備えた畜産業の生産基盤の強化を図るため、畜舎の耐震化や家畜の生命維持に必要な水、電気などの確保に向けた取組を支援します。(農林水産部)

【取組】 災害時の道路啓開など倒木伐採作業の機動性向上

県産材の生産拡大に必要な林業機械の確保を通じ、災害時に迅速に倒木伐採作業が開始できるようにするなど、伐採作業のバックアップ体制を構築しま

す。(農林水産部)

【取組】被災した漁港の復旧・復興までの間の一時的な操業体制の整備

港の本格復興までの間、操業の基本要素である氷・油の確保に対する支援や、漁場環境調査などの取り組みや他の漁船への一時的な就業支援を行うとともに、他港に移転した場合などの操業継続に向けた仕組みづくりを進めます。(農林水産部)

大施策 3 伝統工芸産業の再建

中施策 1 伝統的工芸品の復興に向けた支援

小施策 1 早期の事業再開に向けた支援

【取組】伝統工芸事業者再建支援事業費補助金による支援

伝統的工芸品の製造に必要な原材料、設備・機器、型等の製作にかかる費用を補助し、伝統的工芸品の早期の製造再開を支援します。(商工労働部)

【取組】仮設工房の開設による支援

伝統的工芸品の早期の製造再開のため、国の仮設施設整備支援事業により仮設工房を整備し、被災した事業所の本復旧を待たずに伝統的工芸品の製造を再開できる環境づくりを行います。(商工労働部)

小施策 2 工芸と食文化の魅力発信及び誘客促進

【取組】工芸と食文化のイベントの開催

伝統的工芸品月間国民会議全国大会における被災事業者による伝統的工芸品の展示即売会や、大会に合わせて、能登の食材・食品、伝統的工芸品など能登の食文化の魅力を一体的に発信するイベント等を開催し、伝統工芸産業の復興を後押しします。(商工労働部)

大施策 4 商店街の再建

中施策 1 商店街等を核とした地域の活性化

小施策 1 商店街の早期開設

【取組】仮設商店街の開設による支援

地域住民の暮らしやコミュニティを支える重要な役割を担う商店街について、国の仮設施設整備支援事業により仮設商店街を開設し、商店街の早期の事業再開を支援することで、被災した地域のコミュニティの再建を図ります。(商工労働部)

小施策 2 事業者が自ら行う仮設施設整備への支援(再掲)

小施策 3 共同施設等の復旧に対する支援

【取組】 商店街災害復旧事業補助金による支援

被災したアーケードや共同施設、街路灯等の復旧にかかる費用を補助し、商店街の事業再開を支援します。(商工労働部)

小施策 4 賑わい創出に対する支援

【取組】 商店街にぎわい創出支援事業補助金による支援

商店街のにぎわいを創出するイベント等に係る費用を補助し、地震により人出や売上が減少した商店街を支援します。(商工労働部)

大施策 5 観光産業の再建

中施策 1 観光需要の喚起

小施策 1 風評被害の解消と能登での旅行需要の喚起

【取組】 いしかわ応援旅行割の実施

地震により観光需要が落ち込んでいる能登地域の観光業界を支援するため、旅行需要喚起策を実施するとともに、今後の復興状況を勘案した適切なタイミングで、国と連携したより手厚い観光需要喚起策を実施します。(文化観光スポーツ部)

中施策 2 受け地の魅力づくり

小施策 1 持続可能な観光地づくりへの支援

【取組】 持続可能な観光地づくりに向けた地域課題の共有

観光産業を持続可能な成長産業・基幹産業とするため、暮らしやすく魅力ある観光地づくりへの課題を地域一体で議論し、地域内で課題の共有を図ります。(文化観光スポーツ部)

小施策 2 能登ふるさと博のリニューアル

【取組】 里山里海などの能登の魅力を発信するイベント等を強化

能登復興のPRともなる、里山里海などの能登の魅力を発信するイベント等を実施し、能登の賑わい創出に繋がります。(文化観光スポーツ部)

小施策 3 和倉温泉を核とした観光振興

【取組】 和倉温泉創造的復興ビジョンに沿った取り組みへの支援

和倉温泉創造的復興ビジョンの基本方針に沿い、和倉温泉関係者や七尾

市と連携してまち歩きを楽しめるまちづくりなど、暮らしやすく魅力的な温泉地への復興に必要な支援を行います。(文化観光スポーツ部)

小施策 4 観光資源の早期復旧と魅力向上

【取組】 地域の核となる観光資源の早期復旧と魅力向上の取り組みへの支援

地域に元気を与え、観光産業の回復を図るため、のとうま水族館など地域の核となる観光資源の早期復旧を支援するとともに、継続的な誘客につなげるための魅力向上の取り組みを支援します。(文化観光スポーツ部)

小施策 5 港湾のにぎわいの創出

【取組】 七尾港や輪島港などにおける賑わいの創出

今回の地震を踏まえ、市町や関係者の意向に寄り添いながら、人流・賑わいを生み出す港づくりに取り組みます。(土木部)

中施策 3 効果的な情報発信

小施策 1 SNS等を活用した能登への誘客再開に向けた魅力づくりと情報発信の強化

【取組】 著名人とタイアップした情報発信・魅力づくり

石川県ゆかりの著名人とタイアップし、応援消費や今後の誘客につなげるための情報発信に取り組むほか、疲弊した能登地域にも元気を与えつつ観光誘客にもつながる新たな魅力を創出します。(文化観光スポーツ部)

【取組】 観光施設等の再開状況の情報発信

様々な媒体を通じて、能登の観光施設等の営業(再開)状況を的確に情報発信することで能登の観光関係事業者を支援します。(文化観光スポーツ部)

中施策 4 能登地域への教育旅行の誘致

小施策 1 防災・減災や復興過程などを学ぶ教育旅行の誘致

【取組】 復興をテーマとした学習プログラムの開発と誘致活動の実施

防災・減災学習や震災からの復興について学ぶ学習プログラムを新たに開発し、能登地域への誘客を推進します。(文化観光スポーツ部)

中施策 5 インバウンド誘致の強化

小施策 1 高付加価値旅行者の誘致

【取組】 能登の復興ストーリーを生かした誘客

世界農業遺産を代表する輪島塗や朝市、酒蔵など、これまで造成してきた高付加価値層向けコンテンツに加え、事業者が復興する道のりのストーリーを付

与した周遊ルートを旅行会社等に提案し、高付加価値旅行者の誘致に取り組みます。(文化観光スポーツ部)

大施策 6 新たなビジネスの創出

中施策 1 能登の地域資源を活かしたビジネスの促進

小施策 1 古民家等を活用した能登らしい民泊化の促進

【取組】被災古民家を活用した支援者宿泊施設等の整備支援(再掲)

小施策 2 食文化(食、地酒等)を活かした商品づくりや魅力発信

【取組】被災酒蔵の復旧・復興に取り組む県酒造組合などへの支援

被災した能登の酒蔵と生業の継続、ひいては酒造り文化の承継のため、地震により施設・設備が使用できない被災酒蔵が県内の酒蔵から施設・設備の一部提供を受けて行う共同醸造の取り組みを支援し、県内酒蔵の連携・協力を強化しながら、酒造業の復旧・復興を後押しします。(商工労働部)

【取組】能登の料理人と食・伝統工芸のコラボによる食文化の魅力の発信

伝統工芸の全国大会で、多くの方が石川に訪れることが見込まれる今秋に、能登にもその賑わいを呼び込むため、玄関口である七尾で、能登の食文化を発信するイベントを実施し、復興を後押しします。(商工労働部)

(3) 暮らしとコミュニティの再建

大施策 1 暮らしと住まいの再建

中施策 1 仮設住宅等の提供

小施策 1 市町と連携した仮設住宅の提供

【取組】 応急仮設住宅、みなし仮設住宅等の提供

住宅に甚大な被害を受けた被災者の一時的な住まいとして、被災者の意向に沿いながら応急仮設住宅や民間賃貸住宅を活用したみなし仮設住宅、公営住宅等を提供します。(土木部)

【取組】 まちづくり型・ふるさと回帰型の応急仮設住宅の提供

市町有住宅への転用等が可能な、まちづくり型・ふるさと回帰型の応急仮設住宅を提供します。(土木部)

小施策 2 仮設住宅建設等に合わせたサポート拠点の整備

【取組】 地域コミュニティの回復に向けたサービスの提供拠点の整備

被災地の仮設住宅等において、高齢者、障害者等をはじめとした被災者のコミュニティの構築を支援し、安心して日常生活を送れるように、総合相談や食事・入浴等を提供するデイサービス等の総合的な機能を有するサポート拠点の設置を支援します。(健康福祉部)

小施策 3 ペット同伴による円滑な入居の推進

【取組】 ペットの適正な飼育の推進

ペットとの同居を円滑に進めるため、仮設住宅における飼育ルールが遵守されるよう、飼い主に理解を求めるほか、関係団体と連携してペットの飼育相談等を行います。(健康福祉部)

中施策 2 災害公営住宅の整備

小施策 1 市町と連携した災害公営住宅の整備

【取組】 恒久的な住まいとしての災害公営住宅等の整備

被災者の恒久的な住まいを確保するため、被災市町等と連携しながら、地域特性や新しいコミュニティ形成、高齢者等に配慮した災害公営住宅等の整備を促進します。(土木部)

中施策 3 住宅再建への支援

小施策 1 被災者の住宅再建など生活の再建への支援

【取組】 地域福祉推進支援臨時特例給付金による支援

従来の被災者生活再建支援金に加え、能登6市町における高齢者や障害者がいる世帯等に対し、家財等の購入や住宅再建に向けた支援金を迅速かつ円滑に支給します。(能登半島地震復旧・復興推進部)

【取組】 自宅再建利子助成事業給付金による支援

県内市町における子育て世帯等に対し、住宅再建のための融資に対する利子相当分を支援金として迅速かつ円滑に支給します。(能登半島地震復旧・復興推進部)

【取組】 住宅プランの提案、住宅相談会の開催による支援

建築関係団体等と連携し、能登らしい景観への配慮やライフスタイルにあわせた住宅プランを提案するほか、住宅相談会を開催するなど、被災者の住宅再建を支援します。(土木部)

中施策 4 復興まちづくりの推進

小施策 1 今回の地震被害を踏まえた復興まちづくりの推進

【取組】 区画整理事業化や立地適正化計画の策定、景観形成支援などの実施

震災前よりも防災機能が強化された都市構造への転換を図るとともに、地域産業や地域経済の一層の活性化につなげるまちづくりに取り組むために、市町が行う区画整理事業やハザードマップ見直しに伴う立地適正化計画策定・修正を支援します。また、屋外広告物の禁止区域について、能登のまちなかへ区域を拡大するなどの取り組みを行い、地域の良好な景観の保全と創出を支援します。(土木部)

【取組】 道の駅あなみずも含めた穴水駅の再整備支援

奥能登の玄関口でもある穴水駅の賑わいの創出に向けた再整備の手法について、穴水町やのと鉄道と連携して検討を進めます。(企画振興部)

小施策 2 歩行者が安全に歩ける交通環境の整備

【取組】 通学路等の早期復旧、安全対策の推進

市町と連携し、通学路等の歩行空間の早期復旧に取り組むとともに、ゾーン30 プラスなどの生活道路対策や通学路対策を推進し、歩行者が安全に歩ける環境の整備を推進します。(警察本部、土木部)

【取組】 高齢者等の交通安全の確保

視覚障害者用付加装置等の整備や歩行者用信号の青時間を長くするなど
の信号機の調整を推進し、高齢者の方や障害をお持ちの方が安全に歩ける環
境の整備を推進します。(警察本部)

小施策 3 若手等が積極的に関わるビジョン策定と具体化に向けた支援

【取組】 和倉温泉、輪島朝市をはじめとするまちづくりへの支援

自然や歴史とともに豊かに暮らせる能登らしい環境の保全と活用に向けた
検討が各地域で進められるよう、専門家を派遣するなど、将来ビジョンの策定
やその具体化について関係機関と連携してしっかりサポートします。(能登半
島地震復旧・復興推進部)

中施策 5 地域コミュニティの再建

小施策 1 地域内外の交流を促進する活動の支援

【取組】 地域住民がつながりあう活動機会の創出

仮設住宅等において地域住民同士が外に出て触れ合う機会を創出し、被災
した住民の引きこもりを予防するため、各市町において被災者支援を行う組
織等と連携し、地域のつながりを醸成する様々な活動を支援します。(能登半
島地震復旧・復興推進部)

【取組】 地域コミュニティ施設の再建支援

地域コミュニティの維持を図るため、被災した地域のコミュニティ活動の拠
点となる町内会等の集会所などの施設の再建を支援します。(生活環境部)

中施策 6 二地域居住の促進

小施策 1 能登の特性を踏まえた二地域居住の促進

【取組】 二地域居住モデルの検討

二地域居住の実施にあたっての課題や能登地域の特性に対応した二地域居
住のモデル構築に向けた検討を行い、関係人口の創出・拡大を目指します。
(能登半島地震復旧・復興推進部、企画振興部)

大施策 2 祭りや文化財の再建

中施策 1 祭りの再開支援

小施策 1 祭り再開に向けた後押し

【取組】 祭り用具の補修や新調等に対する支援

能登の魅力の一つであり、地域に暮らす人々の絆でもある能登の祭りの再
開に向けて、祭り用具の補修や新たな調達等に対して、国庫補助制度の活用

のほか、「いしかわ県民文化振興基金」を拡充します。(文化観光スポーツ部、教育委員会)

中施策 2 被災文化財の早期復旧

小施策 1 文化財レスキュー事業及び文化財ドクター派遣事業の展開

【取組】被災文化財の調査、救出、応急措置、一時保管、技術支援等の実施

被災文化財の廃棄・散逸を防止するため、動産文化財については、救出、応急措置、一時保管を行い、建造物については、復旧に向けて技術支援等を実施します。(教育委員会)

小施策 2 被災文化財の早期修復

【取組】被災文化財の修復に対する支援

能登の魅力であり誇りでもある文化や歴史を確実に後世に継承するため、被災文化財の適切な修復に向け、所有者負担の軽減を図ります。(教育委員会)

【取組】輪島市黒島地区など重要伝統的建造物群保存地区に対する支援

北前船の船主集落として栄え、板張りの壁や窓格子、黒瓦の美しい町並みが残る重要伝統的建造物群保存地区の輪島市黒島地区などの被災建造物修理のため、所有者負担の軽減を図ります。(教育委員会)

中施策 3 無形(民俗)文化財の再建と継承

小施策 1 保持団体(保存団体)等への支援

【取組】保持団体(保存団体)の活動に対する財政支援

被災した無形(民俗)文化財の保持団体(保存団体)が、今後も滞りなく文化財の保存ができるよう支援します。(教育委員会)

中施策 4 埋蔵文化財の適切な保護

小施策 1 被災市町の埋蔵文化財保護に対する支援

【取組】国・県・市町と連携した埋蔵文化財調査体制の確立

復旧・復興事業が円滑に進むよう、開発事業者と調整するほか、埋蔵文化財発掘調査の全体量を把握し、他県の専門職員の受入れを含めた調査体制を確立することで被災市町の埋蔵文化財調査を支援します。(教育委員会)

中施策 5 輪島漆芸技術研修所の早期再開

小施策 1 早期復旧と研修生の研修環境の整備

【取組】施設の修繕と研修生のための仮設寄宿舍の整備

輪島漆芸技術研修所における授業を早期に再開するため、施設の修繕を行うほか、応急仮設住宅に入居できない研修生の生活環境を確保するため、仮設の寄宿舍を整備します。(教育委員会)

中施策 6 地震による石垣の被災・復旧に関する調査・研究

小施策 1 調査研究を通じた石垣被災状況への対応

【取組】被災石垣の実態調査と復旧に必要な調査の取りまとめ

被災した石垣の実態調査を通じて、地震による影響を解明し、今後の復旧に役立てるとともに、復旧に必要な調査をマニュアル化し、被災市町に共有することで、被災市町の石垣の保存管理・復旧を支援します。(教育委員会)

中施策 7 被災した石垣の復旧

小施策 1 金沢城の石垣復旧

【取組】金沢城の石垣復旧

地震により被災した金沢城の石垣は貴重な文化財であることから、学識者等による指導・助言を受けながら復旧を進めます。また、復旧過程の積極的な公開・発信など、石垣や金沢城への理解を深める取り組みも行います。(土木部、教育委員会)

大施策 3 文化・スポーツの力の活用

中施策 1 能登地域復興の象徴となる文化芸術イベントの開催

小施策 1 文化に接する機会の創出

【取組】特別感のある文化芸術イベントの開催

日中韓3か国の文化交流を行う「東アジア文化都市」事業や、普段見ることのできない名品を鑑賞できる展覧会など、能登復興の記念事業となるような文化芸術イベントの開催を目指します。(文化観光スポーツ部)

小施策 2 能登の住民の文化に接する機会創出

【取組】多彩な文化イベントの開催

県内外から多くの方が能登を訪れるように、伝統工芸や民俗芸能、食など、能登ならではの文化資源を活用した多彩な文化イベント等の開催に取り組みます。また、被災された方々に、文化の力で元気を届けられるよう、コンサートや展覧会など文化に接する機会の充実を図ります。(文化観光スポーツ部)

中施策 2 地域における文化活動の促進

小施策 1 文化活動に対する支援

【取組】文化活動の再開や新たな取り組みへの支援

能登地域での文化活動が活発に行われるように、文化団体の活動再開や新たな取り組みに対して支援します。また、県内外のアーティストや文化団体、芸術大学の学生等による、地域住民との文化交流活動を促進し、地域の活性化と賑わいの創出を図ります。(文化観光スポーツ部)

中施策 3 スポーツを通じた地域活性化

小施策 1 能登各地で多くの方が関わるスポーツイベントの開催

【取組】全国規模の大会やスポーツイベントの開催

多数の選手の受け入れや多くの方の応援など、幅広い方々が関わり、能登の復興を実感できる大会やアーバンスポーツなどのスポーツイベントを開催し、能登地域の活性化と本県スポーツの裾野拡大を目指します。(文化観光スポーツ部)

小施策 2 トップスポーツチームと連携したスポーツイベントの開催など

【取組】スポーツ体験イベントやスポーツ教室の開催

県内8つのトップスポーツチーム(石川ユナイテッド)と連携し、能登の避難所でのスポーツ体験イベントや親子向けイベント、チームのホーム会場でのスポーツ教室を開催し、避難所生活での運動不足・体力低下を防ぐとともに、スポーツの裾野拡大や競技力向上を図ります。(文化観光スポーツ部)

大施策 4 地域公共交通の再建

中施策 1 地域公共交通のリ・デザイン

小施策 1 利用者目線に立った持続可能な地域公共交通

【取組】能登地域の地域公共交通計画の策定

地震の影響により従来の公共交通網の姿が大きく変化している中で、持続可能な地域公共交通の維持・確保に向けて、従来の輸送資源を最大限に活用するとともに、自家用有償旅客運送や AI オンデマンド型交通、自動運転などといった、新たな仕組みや技術の活用も含めた検討を行うなど、利用者のニーズを汲み取りながら、能登地域の市町及び関係者と連携し、協議を行います。(企画振興部)

中施策 2 空港の機能強化

小施策 1 のと里山空港の拠点機能の強化

【取組】航空利用の促進

関係人口や交流人口を創出し、地域の活性化につなげるため、定期便(能登

-羽田便)での利用のみならず、プライベートジェットをはじめとした航空活動の推進等を検討し、航空利用の促進を図ります。(企画振興部)

大施策 5 スマートな生活の実現

中施策 1 奥能登版デジタルライフラインの構築

小施策 1 市町の被災者台帳作成への支援

【取組】 広域被災者情報のデータベースの機能強化と県内全市町への展開

広域に避難している被災者の要支援情報や居所情報等を収集・統合・共有したデータベースと市町の被災者生活再建支援システムを連携させ、被災者台帳作成業務を支援します。(総務部)

小施策 2 モビリティ・ハブを拠点としたドローン活用による物流・配送

【取組】 地域のコミュニティ施設をモビリティ・ハブとして整備

地域の交流の場であり災害事には避難所にもなる公民館等の地域のコミュニティ施設について、設備及び機能の強化を図り、平時・災害事の各種住民サービスの拠点及びドローンの離発着拠点となるモビリティ・ハブとして整備することについて、国と連携して検討します。(総務部)

【取組】 ドローン航路の整備

フェーズフリーな物流サービスの実現に向け、モビリティ・ハブを繋ぐドローン航路について、国と連携して検討します。(総務部)

小施策 3 マイナンバーカードの活用促進

【取組】 マイナンバーカードの普及促進と新たな取組の検討

県ホームページや県公式 SNS 等でマイナンバーカードの利便性や安全性を周知し、市町とともに更なる普及を図るとともに、平常時から災害時までのフェーズフリーな活用に向けて、市町と連携して公共施設や公民館等の地域のコミュニティ施設でのマイナンバーカードを利用した取組を検討します。(総務部)

中施策 2 オンラインによる医療等の提供

小施策 1 オンライン診療の推進

【取組】 オンライン診療導入に向けた検討

奥能登の医療機関や患者の特性やニーズを踏まえながら、オンライン診療を導入する場合の運営の在り方等についての検討を行います。(健康福祉部)

小施策 2 電子処方箋の普及

【取組】 電子処方箋の導入拡大

効率的で安全性の高い医療につながる電子処方箋について、国庫補助金の活用等による導入拡大に向けた取り組みを推進します。(健康福祉部)

中施策 3 デジタル社会を見据えた道路等のインフラ整備

小施策 1 高視認性・高耐久性区画線による道路環境整備や道路監視カメラの充実

【取組】 区画線の耐久性向上

安全運転サポート車に搭載されている車線逸脱警報装置の機能が発現できるよう、区画線の更新や耐久性向上により、安心安全な道路環境を確保します。(土木部)

【取組】 道路監視カメラの設置

防災上重要な奥能登2市2町へのアクセスルートや緊急輸送道路等について、大規模な被災箇所に監視カメラを設置し、今後の大雨や余震時の監視体制を強化します。(土木部)

(4) 誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり

大施策 1 医療・福祉・子育て支援体制の充実強化

中施策 1 奥能登における医療提供体制の構築

小施策 1 奥能登の公立4病院の機能強化

【取組】 奥能登公立4病院機能強化検討会(仮称)の設置

急速に進行する高齢化・過疎化に加え、地震により医療提供体制に大きな影響があったことから、奥能登公立4病院について、ICT 技術の活用なども含めた当面の医療機能の維持に必要な方策を検討した上で、将来的な病院の在り方を含め、医療機能の強化策を検討します。(健康福祉部)

小施策 2 周産期医療体制の確保

【取組】 妊婦が安心して出産できる体制の確保

母体搬送時における遠隔での胎児モニタリングの実施や、他地域で出産する妊婦に対する支援など、奥能登の妊婦が安心して出産できる体制づくりを推進します。(健康福祉部)

中施策 2 災害医療提供体制の充実

小施策 1 救急医療・搬送体制の充実強化

【取組】 県内全域の医療機関との連携体制構築の促進

災害発生時にはドクターヘリ等を活用し災害の影響が軽微な医療機関への速やかな搬送を行うなど、県内全域の医療機関と連携して、災害時の救急医療需要に対応できる体制の構築を促進します。(健康福祉部)

【取組】 DMAT 隊員の養成・資質向上研修等の実施

災害時における急性期の医療体制を早急に確立するため、DMAT 隊員養成研修の実施により DMAT 隊員数を増加させるとともに、医療救護活動の技能向上に向けた研修・訓練を実施します。(健康福祉部)

中施策 3 ICTを活用した地域医療の推進

小施策 1 オンライン診療の推進(再掲)

中施策 4 医療人材の確保・離職防止

小施策 1 病院職員の新規採用や復職への支援

【取組】 奥能登公立4病院に就業希望の看護学生への修学資金貸与

看護職員の就業者数が少なく、高齢化が課題となっている能登北部地域へ

の就業を促すため、奥能登公立4病院に勤務を希望する学生に修学資金を貸与し、新卒看護師等の確保を図ります。(健康福祉部)

【取組】 県看護協会と連携した看護職員の確保

県看護協会が設置するナースセンターにおける県内外への募集マッチングや復職支援を通じて、奥能登公立4病院を含む医療機関や高齢者施設等において中長期的に勤務可能な看護職員の確保に取り組みます。(健康福祉部)

【取組】 奥能登における医師の確保

広域避難により奥能登の医療需要は震災前と比較して落ち込んでいるものの、避難者が奥能登に戻ってきた際の医療需要に対応できるよう、金沢大学医学類特別枠や自治医科大学卒業医師の派遣などにより、引き続き奥能登における医師確保に取り組みます。(健康福祉部)

小施策 2 医療機関の職員の離職防止

【取組】 在籍型出向の実施等による離職防止

奥能登公立4病院の看護師の離職防止に向け、県立病院をはじめとした他の公立病院で勤務を継続する在籍型出向を実施します。(健康福祉部)

【取組】 病院職員用の住宅の整備

看護師をはじめとする医療従事者の離職防止に向け、病院敷地も活用した職員用の仮設住宅の整備を進めます。(健康福祉部)

中施策 5 福祉サービス提供体制の強化

小施策 1 高齢者等への切れ目のない医療・介護・福祉サービス(地域包括ケア)の提供

【取組】 地域包括ケアシステム構築への支援

震災により地域包括ケアシステムの基盤が大きく損なわれていることから、それぞれのサービス再開を支援するとともに、地域包括支援センターを対象とする研修やネットワーク会議の開催、アドバイザー派遣など、地域包括ケアシステムの再構築を支援します。(健康福祉部)

※ 地域包括ケアシステムとは、高齢者等ができる限り住み慣れた地域で暮らしていくことができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援といったサービスを、市町によって一体的に提供される仕組みのこと。

【取組】 障害者サービスの充実

障害のある人が地域で安心して暮らせるよう、相談支援体制の充実や、リハビリテーションセンターを核とした福祉用具に関する支援、障害のある人の活

動の場の充実に取り組みます。(健康福祉部)

小施策 2 高齢者、障害者等をはじめとした被災者のコミュニティの構築

【取組】 地域コミュニティの回復に向けたサービスの提供拠点の整備(再掲)

【取組】 地域住民がつながりあう活動機会の創出(再掲)

【取組】 被災者への見守り・相談支援

仮設住宅入居者等が、それぞれの環境の中で安心した日常生活を営むことができるよう、孤立防止のための見守り支援や、日常生活上の相談を行うとともに、被災者を関係支援機関へつなぐなど、被災者一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援を行います。(健康福祉部)

小施策 3 子育てサービスの充実

【取組】 被災したこどもの居場所づくり支援

国事業を活用し、市町・NPO 等と連携したこどもの居場所づくり(遊びの提供や学習のためのスペース設置等)を推進します。(健康福祉部)

中施策 6 福祉人材の確保・離職防止

小施策 1 福祉・保育施設・事業所職員の新規採用や復職支援

【取組】 福祉人材の確保・マッチング

施設・事業所におけるサービス継続、再開に必要な職員を確保するため、職員の復職の促進、新規雇用、離職防止に取り組む事業者に対して、福サポいしかわを中心とした能登での面談会の開催などのマッチングや、職員に支給する手当等に対する助成などの支援を行います。(健康福祉部)

【取組】 保育士の地元定着支援

国の保育士修学資金等貸与制度に上乗せして奨学金を貸与するほか、保育補助者の保育士資格取得に要する経費を補助するなど、地元定着への支援を行います。(健康福祉部)

小施策 2 福祉人材の離職防止

【取組】 雇用調整助成金の活用や被災施設職員の在籍型出向等の促進

被災施設職員の雇用維持を図るため、関係機関と連携し、雇用調整助成金の特例措置や県内福祉施設等への在籍型出向などについて、制度の周知や助言等を行うとともに、職員の復職の促進、新規雇用、離職防止に取り組む事業

所が職員に支給する手当等に対する助成などの支援を行います。(健康福祉部)

中施策 7 避難者や被災者の健康管理

小施策 1 被災者等の健康の維持増進

【取組】被災者の健康支援

被災前と大きく異なる環境での生活が続くことで懸念される健康状態の悪化を予防するため、専門職の派遣により、健康相談や健康教室等の実施を支援します。(健康福祉部)

【取組】健康状況調査の実施

仮設住宅入居者等の健康状況調査を実施し、要支援者を専門機関等の適切な支援に結びつけるとともに、その結果を市町と情報共有し、被災者一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援に活用します。(健康福祉部)

【取組】食生活等への支援

被災前と大きく異なる生活環境に置かれ、孤立化や健康状態の悪化が懸念される被災者に対して、個別の栄養指導や高齢者向けレシピ集の作成、口腔ケア支援等を実施します。(健康福祉部)

小施策 2 被災者・支援者の心のケア

【取組】被災者や支援者の不安や悩み事に対する相談支援の実施

災害中期や災害復興期といった中長期における避難生活の中で、PTSD(心的外傷後のストレス障害)や生活再建プロセスで生じる二次的ストレス等により心身の不調が生じる被災者が増加することが懸念されます。被災者の心のケアを行う総合相談窓口として、「石川こころのケアセンター」を設置し、電話相談を行うとともに、仮設住宅入居者等への訪問・相談など被災者一人ひとりに寄り添った心のケアを行っていきます。(健康福祉部)

【取組】保育所等への心理士等の派遣

保育所等へ心理士等が巡回し、保育士、放課後児童クラブ支援員へのカウンセリングやメンタルヘルスケアを行うとともに、被災したこどもとの関わり方について理解を深めるためのセミナーを実施し、こどもの心のケアにつなげます。(健康福祉部)

小施策 3 被災者へのリハビリテーション支援

【取組】被災者の生活不活発病予防や介護予防への支援

被災者の生活不活発病予防や介護予防のため、仮設住宅に入居する高齢者・障害者等に対し、リハビリテーション専門職の派遣や相談対応等を実施します。(健康福祉部)

中施策 8 女性被災者の心のケア

小施策 1 不安や様々な悩みを抱える女性被災者を支援するための体制強化

【取組】女性被災者に対するSNS相談・居場所づくりなどの支援

不安や様々な悩みを抱える女性被災者が気軽に相談できるよう、SNSを活用した相談支援を行うとともに、交流会などの気軽に立ち寄れる場の提供に取り組みます。(生活環境部)

中施策 9 奥能登地域で暮らす県民の安全・安心の確保

小施策 1 保健福祉の広域的・専門的な拠点の整備

【取組】能登北部保健福祉センターの建て替え

今回の地震で被災し、老朽化・狭隘化も著しい能登北部保健福祉センターについて、奥能登各地域とのアクセスが良く十分な広さの県有地がある能登空港周辺のエリアでの建て替えを念頭に、防災拠点としての機能を備えた保健福祉の拠点としての整備の検討を進めます。(健康福祉部)

大施策 2 学びの環境の再建

中施策 1 被災した教育施設、設備等の復旧

小施策 1 学校施設等の早期復旧

【取組】学校施設の復旧(再掲)

中施策 2 学びの継続支援

小施策 1 授業を受ける機会の提供

【取組】被災地外に避難している高校生に対する学習環境の確保

被災地外に避難している高校生に対し、在籍校に通学できるようになるまでの間、避難地の近隣高校などで、在籍校のオンライン授業などを受けることができる環境を確保し、学びの保障につなげます。(教育委員会)

小施策 2 部活動の機会の提供

【取組】被災した県立高校の部活動への支援

地震による損傷や避難所の開設等により、一部の学校において体育館やグラウンドが使用できないことから、被災した県立高校の部活動を対象に、十分

な活動が行える場所までの移動費を支援します。(教育委員会)

小施策 3 児童生徒や保護者に対する支援

【取組】 スクールカウンセラーの配置強化

スクールカウンセラーを増員することで、被災により不安や悩みを抱える児童生徒の心のケアを図るとともに、こどもたちの変化に不安を抱える保護者を支援します。(教育委員会)

【取組】 被災地の小・中学生を対象とした体験活動の機会提供

被災地の小・中学生に対し、海・山などでの自然体験活動の機会を提供します。(教育委員会)

【取組】 通学の支援

被災により通学の方法を変更した結果、新たな通学費が発生した児童生徒に対し、通学費等を支援します。(教育委員会)

【取組】 放課後児童クラブの利用料の減免

地震により放課後児童クラブを臨時休業又は閉所した場合等において、市町が保護者へ減免等する利用料について財政支援を行うことにより、放課後児童クラブの育成支援が必要な家庭に対する経済的な負担の軽減を図ります。(健康福祉部)

中施策 3 教員の確保と教員の生活環境の充実

小施策 1 教員の追加配置や外部人材の確保

【取組】 被災地域での人材確保

学びの保障、児童生徒の心のケア、地域等の連携など、災害に伴い増加する業務に対応するため、加配教員の配置やスクールサポートスタッフなどの外部人材の活用などにより、教育環境の充実・確保を図ります。(教育委員会)

小施策 2 住宅確保が困難な地域に赴任、勤務する教職員のための居住環境の確保

【取組】 教職員の仮設宿舍の整備

奥能登2市2町の公立学校に新たに勤務する教職員が入居するための仮設宿舍を整備し、教職員の生活環境を確保することで、被災地の教育環境の充実を図ります。(教育委員会)

中施策 4 学校における災害対応力の強化

小施策 1 ソフト面での防災体制の充実

【取組】 防災専門家による危機管理マニュアルの点検・見直し

防災の専門家を各学校に派遣し、防災に関する講話を実施するほか、危機管理マニュアルの点検・改善や各学校の立地場所や地形によって想定される災害を踏まえた防災教育への指導・助言を行います。(教育委員会)

【取組】 実践的避難訓練の実施

立地場所や地形を踏まえながら地震、火災、津波を想定した避難訓練を実施するほか、地域の方々の参加のもと、避難所の開設訓練や近隣町会との合同での避難訓練を行うなど、児童生徒の地域の一員としての助け合いの意識醸成にも取り組みます。(教育委員会)

【取組】 専門的知識と実践的対応能力を備えた教職員の養成

被災の経験・教訓を活かして、被災地の学校教育の早期再開を支援するため、災害時の学校運営に関する専門的知識と実践的対応能力を備えた教職員を養成し、災害対応力の充実・強化を図ります。(教育委員会)

【取組】 児童生徒の災害対応能力を高める教育の推進

小学校、中学校、高校の発達段階に応じた防災教育を推進することで、自助・共助・公助の防災意識の醸成を図ります。(教育委員会)

小施策 2 ハード面での防災体制の充実

【取組】 避難所としての機能を兼ね備えた学校施設の機能向上

大規模災害時において避難所となる体育館の機能向上を図ります。(教育委員会)

中施策 5 将来を見据えた持続可能な学びの環境の構築

小施策 1 ICTの活用などによるこどもたちへの充実した学びの環境の提供

【取組】 遠隔授業などICTを活用した学習環境の整備

生徒が減少していく中、生徒一人ひとりの多様な学習ニーズへの対応や生徒同士の学び合いの深化等を図り、質の高い学びを実現できるよう、高校におけるICTを活用した遠隔授業など、学びの環境の整備を進めます。(教育委員会)

小施策 2 魅力ある学校づくりの推進

【取組】 能登地域の高校における魅力ある学校づくりの推進

高校は地域を担う人材の育成の場であり、地域の活性化に果たす役割が大きいことから、市町や地域とも連携しながら、それぞれの特色や強みに一層磨きをかけるとともに、学校行事、部活動など高校間の連携・交流により、各学校を地域に維持しながら、個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指します。(教育委員会)

中施策 6 ふるさとに誇りを持つ次世代を担う人材の育成

小施策 1 地域に誇りと愛着を持つふるさと教育の充実

【取組】 高校における創造的復興教育の推進

今般の地震を契機に、能登地域の自然や人間、社会、文化、産業等を改めて学ぶことで、ふるさとの価値を実感するとともに、国内外の生徒等との交流や課題解決型学習を進めることで能登の復興を自らが担う人材を育成します。(教育委員会)

小施策 2 地域のボランティア活動の推進

【取組】 高校生ボランティアリーダーの養成

震災を経験し、今後、高校生のボランティア活動の核となる高校生ボランティアリーダーの養成および、リーダーを中心とした地域連携ボランティア活動を推進します。(教育委員会)

中施策 7 こどもたちが豊かに成長できる能登の実現

小施策 1 健やかな子育てと学びを享受できる環境づくり

【取組】 子育てや学びの環境づくり

能登で暮らすこどもたちが社会のさまざまな活動に参加でき、豊かに成長できる環境の実現に向け、こどもや親世代、年配の方々との世代間交流や、こどもたちがやりたいことを体験できる多角的なプログラムの提供など、さまざまなリソースを活用し、地域のニーズを踏まえ、能登で子育てがしたいと思えるような環境整備に向けた検討などを進めます。(能登半島地震復旧・復興推進部)

大施策 3 豊かな自然環境を活かした能登の魅力の向上

中施策 1 震災遺構の調査・発信

小施策 1 震災遺構の地域資源化に向けた取り組み

【取組】 地盤隆起や断層等の地域資源化に向けた調査

地盤隆起など地震による被害や教訓など後世に伝えるべき歴史的・文化的

価値を持つ遺構について、国等による学術的な調査を進めるとともに、地元の意向も踏まえながら、ジオパークなど震災遺構の地域資源化に向けて保存・活用方策を検討していきます。(生活環境部、教育委員会、文化観光スポーツ部)

中施策 2 能登半島国定公園のリ・デザイン

小施策 1 能登半島をめぐるエコツーリズムの推進

【取組】「のとSDGsトレイル(仮称)」の実施

復興の象徴として、海岸隆起などのジオ(大地)的な視点も取り入れながら、能登の豊かな自然や風土に触れ、魅力を体験することができる自然歩道(トレイルコース)を創設し、環境学習の推進や交流人口の拡大につなげます。(生活環境部)

【取組】農家民宿の「のとSDGsトレイル(仮称)」のビジターセンター化

農家民宿を拠点としたトレイルやボランティアツーリズムなどの体験プログラムの造成に取り組む農家民宿事業者を支援します。また、GIAHSガイドの育成やガイドを通じた「能登の里山里海」の理解促進を図ります。(農林水産部)

【取組】国道249号など半島沿岸部を周遊する道路の整備促進(再掲)

【取組】自転車走行空間の整備(再掲)

小施策 2 生物多様性の保全を通じた魅力の創造

【取組】能登地域における生物多様性の保全

能登半島国定公園の拡張などを通じて、能登地域における生物多様性の保全を図るとともに、2030年までに陸域と海域の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際目標「30by30」や、生物多様性の損失を止め、自然を回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ(自然再興)」の実現に貢献し、能登の豊かな自然を後世へ継承するとともに、地域資源として利活用の促進につなげます。(生活環境部)

中施策 3 トキが舞う能登の実現

小施策 1 トキが舞う能登の実現とトキをシンボルとした地域活性化

【取組】トキの放鳥・定着に向けた餌場の確保や営巣環境の整備

早ければ令和8年度のトキ放鳥に向けて、トキの餌場となる水田において、江や魚道の設置、除草剤を使わない畦の管理、化学肥料や農薬の削減などの

農業者によるトキの餌場づくりなどの取り組みを促進するほか、営巣モデル林を選定して環境を学ぶ場として活用するなど、生息環境の整備を進め、トキと共生する自然豊かな能登の実現を目指します。(生活環境部、農林水産部)

【取組】 トキとの共生に向けた社会環境の整備

トキと人との共生を図るため、放鳥に向けた気運醸成やこどもたちへの環境教育を実施し、トキの生態や環境保全への理解を県内全域で促進します。また、トキの観察マニュアルの作成や、地域で観察マナーを啓発する人材の養成を進めます。(生活環境部)

【取組】 トキをシンボルとした地域活性化の推進

トキ放鳥を契機とした地域活性化に向けて、ブランド化専門委員会を設置し、世界農業遺産「能登の里山里海」の更なる高付加価値化に向けた、トキツーリズムなど交流人口の拡大に資する取り組みを推進するほか、能登の農林水産物のブランド化を図ります。(生活環境部、農林水産部)

大施策 4 集落が災害時に孤立しないための備え

中施策 1 災害に強い基盤の構築

小施策 1 孤立集落とならない平時からの備え

【取組】 集落におけるオフグリッド化の推進(再掲)

【取組】 衛星系通信の活用など通信事業者や国と連携した対策の強化(再掲)

【取組】 ヘリコプターの場外離着陸場の確保

今回の地震では、孤立集落の解消に向けて、住民の避難手段のほか物資輸送においてヘリコプターの活用が大きな成果を發揮しました。災害時等に使用できる場外離着陸場の更なる確保に向け、消防などの実動機関と連携して調査を進めます。(危機管理監室)

【取組】 地域のコミュニティ施設をモビリティ・ハブとして整備(再掲)

【取組】 ドローン航路の検討(再掲)

【取組】 ドローン操縦者の育成

ドローンの活用は、被災地周辺の広範囲な情報や特定箇所の詳細な情報を収集でき適時的確な初動対応につながるとともに、孤立集落への物資輸送な

ども有効であることから、(一社)石川県ドローン協会と連携し、ドローンを操縦できる人員の育成確保を進めます。(危機管理監室)

大施策 5 被災者・被災地への支援の充実

中施策 1 災害時における医薬品の供給

小施策 1 医薬品供給体制の充実

【取組】 モバイルファーマシー(災害対策医薬品供給車両)の整備

薬局の機能を備えた特殊車両であるモバイルファーマシーは、震災時においても災害処方箋による調剤や必要な医薬品供給の拠点として、有用性が高いことから、その導入や導入後の運用について、県薬剤師会や大学など関係機関と協議を行います。(健康福祉部)

中施策 2 避難所の環境整備

小施策 1 安全で良好な生活環境の確保

【取組】 自立・分散型エネルギーの整備など非常用電源の多様化

大規模災害時において電力事業者が被災し、電力供給が途絶した場合も避難所の機能を維持するため、自立・分散型エネルギーとして、従来の非常用電源のほか、太陽光等の再生可能エネルギーの導入を支援します。(危機管理監室、生活環境部)

【取組】 避難所としての機能を兼ね備えた学校施設の機能向上(再掲)

【取組】 避難所などにおける良好な生活環境の確保に向けた取り組みの促進

避難所におけるプライバシーの確保や暑さ寒さ対策のほか、食生活の改善や男女別のトイレの確保を図るため、必要な設備の整備や備蓄に努めるほか、民間事業者との災害時応援協定の締結などによる、トイレトレーラーやランドリーカーの確保など、避難所における良好な生活環境の確保に向けた取り組みを促進します。(危機管理監室)

【取組】 被災地における入浴、洗濯サービス提供の確保

避難所をはじめとした被災地における生活者の衛生的な環境の維持を図るため、被災地における公衆浴場やクリーニング所から、入浴や洗濯のサービスが十分に受けられるよう、サービス確保に向けた取り組みを促進します。(健康福祉部)

小施策 2 多様な避難者ニーズを踏まえた支援の推進

【取組】 高齢者、障害者、女性、子ども、外国人及び性的マイノリティ等の多様な避難者のニーズを踏まえた避難所運営

避難所には、高齢者、障害者、女性、子ども、外国人及び性的マイノリティなど多様な避難者がいます。多様なニーズに配慮した避難所運営が行えるよう、スタッフに男女双方が配置され、社会福祉に精通した職員、NPOなどの専門家の避難所運営への参画を促します。また、プライバシーが守られる環境や各種相談窓口の周知など、適切な支援が受けられる環境の整備を支援します。(危機管理監室、生活環境部)

【取組】 ペット同伴避難所の整備促進

ペットを飼っている方が躊躇なく安心してペットとともに避難できるよう、避難所におけるペットの受入体制や、飼育に関するルール作り、関係団体との連携など、市町が行う避難所の整備を支援します。(危機管理監室)

中施策 3 多様な視点を取り入れた防災・減災対策の推進

小施策 1 防災・減災分野における意思決定過程への多様な主体の参画の促進

【取組】 防災会議などでの女性委員の登用促進

県防災会議の委員については、構成団体に対し、積極的に女性委員の選出を働きかけるほか、市町に対しても、市町防災会議に女性委員を登用するよう働きかけることで、防災・減災に関する重要な審議に女性の参画を促進します。(危機管理監室、生活環境部)

【取組】 防災・減災対策への男女共同参画の視点の導入と女性の活躍促進

防災対策の質を全般的に高めるとともに、一部の人に負担の偏りが生じないようにするためには、女性活躍の視点による防災体制の見直しとともに、女性がリーダーシップを発揮できるよう、男性の意識改革と女性支援を両輪ですすめることが重要です。市町と連携し、こうした視点に基づいた施策を推進し、女性防災士の育成などに努めます。(危機管理監室、生活環境部)

【取組】 外国人住民の防災対策の強化

被災経験などが乏しい外国人住民向けの防災講座を開催するなど、外国人住民の防災対策の強化を図ります。(文化観光スポーツ部)

中施策 4 被災者情報の共有

小施策 1 市町の被災者台帳作成への支援(再掲)

中施策 5 広域避難者への支援

小施策 1 広域避難者への情報発信

【取組】 広域避難者への情報発信と出張相談会の開催

2次避難所や広域避難所に加え、みなし仮設住宅への入居者や県外へ避難されている方などへ、各種行政情報を定期的に発信するとともに、県内外で出張相談会を開催し、避難者の帰郷を支援します。(能登半島地震復旧・復興推進部)

中施策 6 被災地での警察活動の充実・強化

小施策 1 救出救助活動に必要な装備品の充実

【取組】 装備資機材の充実・強化

災害発生時の初動態勢に万全を期すため、悪路に強い災害用車両のほか、救出救助活動に必要な装備品の充実を図ります。(警察本部)

小施策 2 各種ネットワークの拡充による本部と警察署間の通信強化

【取組】 回線切断等に備えた通信手段の拡充

災害発生時に本部と警察署間の回線切断等による業務停止を予防するため、携帯電話網を利用したネットワーク装置を拡充整備します。(警察本部)

【取組】 デジタル通信機器の充実や防犯カメラ解析業務の効率化

災害時でも通信できるデジタル通信機器を拡充します。また、防犯カメラ解析装置を拡充するとともに、効率的な防犯カメラ解析のための資機材を整備します。(警察本部)

小施策 3 被災地での防犯活動の強化

【取組】 犯罪に強いまちづくりの推進

関係機関と連携して、道路、公園等の公共施設や住宅等について犯罪防止に配慮した環境設計、防犯カメラの活用等、犯罪に強いまちづくりを推進します。(警察本部)

【取組】 効果的なパトロール活動の推進

パトカーによる24時間体制でのパトロール活動を推進するとともに、移動交番車、悪路に強い車両を活用した効果的なパトロール活動を推進します。(警察本部)

【取組】 タイムリーな情報発信

県警 SNS への登録を促進するとともに、自治体の防災無線を含むあらゆる

る媒体を活用した情報発信により防犯力の向上を図ります。(警察本部)

中施策 7 災害ボランティア活動の充実

小施策 1 市町災害ボランティアセンターへの支援体制の構築

【取組】 今後の災害に備えた災害ボランティアの活動支援体制の強化

今回の震災における対応を検証し、県内外のさまざまなNPO・ボランティア団体等との平時からの連携体制の強化や、災害時のボランティア活動を円滑に行うための研修の充実、人的支援をいただける団体とのスムーズなマッチング、資機材倉庫整備など、災害ボランティアの活動支援のさらなる強化を図ります。(生活環境部)

大施策 6 危機管理対応の充実と今回の震災の検証

中施策 1 危機管理対応の検証

小施策 1 専門家による検証委員会の開催と検証を踏まえた地域防災計画の改定

【取組】 初動対応・応急対策の検証

今回の震災における初動対応や応急対策について、教訓や課題を整理し、専門家や対応に当たった関係者などにも意見をいただきながら、改善に向けた対策を検討します。(危機管理監室)

【取組】 地震被害想定の見直し

地震被害想定の見直しを進め、県地域防災計画に反映し、今後の防災対策に活用します。(危機管理監室)

【取組】 デジタル視点からの災害対応の検証

国、自治体、支援団体及び民間事業者が参画する検討ワーキンググループを設置し、今回の震災における各自治体システム間の連携、データ規格の統一化等のデジタル視点での中長期的な課題・教訓を検証します。(総務部)

小施策 2 被害の記録の集積による今後の災害対策や復興への活用

【取組】 デジタルアーカイブの構築と運用

今後の災害対策に活かすとともに、復旧・復興に対する支援の輪を広げ、関係人口の増加につなげるため、被害の実情や復旧・復興の過程で得たノウハウ、教訓等を記録、整理、蓄積し、分かりやすく伝えながら、未来へ継承します。(総務部)

中施策 2 ハザードマップや各種計画等の見直し

小施策 1 地震によるリスク増大などを踏まえた警戒情報の提供

【取組】 河川の基準水位の暫定運用

堤防や護岸が広範囲にわたって被災し、その機能が著しく低下している河川について、水防活動の目安となる各基準水位を通常より1段階引き下げ、早期の警戒体制を確立し、地域住民の円滑な避難行動を促します。(土木部)

【取組】 土砂災害警戒情報の発表基準の引き下げ

地震による地盤の緩み等に起因し、今後の降雨による土砂災害の多発が懸念されることから、土砂災害警戒情報の発表基準を引き下げて運用することにより、住民への防災意識の醸成を図ります。(土木部)

小施策 2 地形変動等を踏まえた浸水想定区域の見直しとハザードマップの見直し

【取組】 津波及び洪水浸水想定区域の見直しと市町のハザードマップ見直しへの支援

今回の地震による地形変動や指定避難所の見直し等を踏まえ、津波と洪水に関する浸水想定区域を見直すとともに、市町のハザードマップ見直しの支援を行い、避難体制の強化につなげます。(土木部、危機管理監室)

小施策 3 土砂災害警戒区域の見直し

【取組】 土砂崩壊や地形変動の影響を踏まえた土砂災害警戒区域の見直し

想定外の土砂崩壊が発生している箇所について、地形を再調査し、土砂災害警戒区域等を見直しや新規設定を行い、住民への防災意識の醸成を図ります。(土木部)

小施策 4 液状化しやすさマップの見直し

【取組】 液状化しやすさマップの国への見直し要請

今回の地震による液状化被害を踏まえ、液状化しやすさマップの見直し及び精度向上を国に要請します。新たな液状化マップを市町等の防災計画の見直しに反映することにより、液状化被害の軽減につなげます。(土木部)

小施策 5 国や隣県等と連携した、広域的な道路啓開に関する計画の策定

【取組】 道路啓開計画の策定

今回の地震を踏まえ、災害時の救援・救護、救出活動に不可欠な緊急輸送道路等を早期に啓開するため、国や隣県等と連携し、「北陸圏域道路啓開計画(仮称)」を策定します。(土木部)

中施策 3 災害時応援協定の拡充

小施策 1 関連団体との災害時応援協定の充実

【取組】 必要な分野における協定の締結

大規模災害発生時には、行政のみで災害対応、復旧・復興を担うには限界があることから、民間事業者のノウハウや業務に精通した能力を活用するため、民間事業者との災害応援協定の締結をより一層推進します。(危機管理監室)

中施策 4 震災遺構の調査

小施策 1 震災遺構の調査・活用

【取組】 災害を学ぶための震災遺構の活用

震災遺構等が身近にあるものであることを知り、それらを活用して災害の知識を学んでいただく取り組みを進めていきます。(危機管理監室)

4 タイムラインの考え方

「タイムライン」とは、プロジェクトの最終目標を明確にし、その取組目標の達成までの全体的な流れや進捗が分かるように示す工程表です。

被災地の地域住民に対して、復旧・復興作業の見通しを分かりやすく視覚的にお示しし、将来への不安を少しでも軽減させ、未来に向けての歩みを共に目指します。

復旧・復興の過程では、予期せぬ課題が発生することも想定されます。そのため、現実在即し、タイムラインは柔軟に更新される必要があります。本プランにおいても、関係部局において事業の進捗を適切に管理し、必要な施策を適宜追加することも含め、タイムラインの見直しを図っていきます。

復旧・復興に向けた取り組みの中には、実現までに長い期間を要するものもありますが、計画的かつ着実に実施しその実効性を高め、能登半島地震からの創造的復興を成し遂げていきます。

※タイムラインについては別冊を参照してください。

第5章 推進体制と進捗管理

1 国や他県、市町、民間など多様な主体との連携・協力

(1) 国や他県との連携

今回の震災は、国内でも最大規模の未曾有の災害です。被害の広域性・甚大性から、県や市町において対応できる範囲を大きく超えており、震災からの早期の復旧と創造的復興を成し遂げるためには、県や市町の不断の努力に加え、技術面、人材面、財政面など、さまざまな面で国との連携が不可欠です。

このため、県は国と継続的かつ緊密に連携し、国直轄の権限代行による工事等の実施も含め、早期の復旧と創造的復興を国をあげた取り組みとして強力で推進します。

また、広域的に必要な施策については、他県とも積極的に連携して取り組みます。

(2) 市町との連携

被災市町は、住民に最も身近な行政主体であり、地元の声を踏まえた創造的復興の第一線になります。また、将来にわたって地域やコミュニティを維持・発展させる持続可能なまちづくりの検討主体でもあります。

県では、それぞれの市町が目指すべき復興に主体的に取り組めるよう、市町と緊密に情報連携を行い、必要な制度設計や財政措置なども含め、きめ細かなニーズに対応していきます。また、県が創造的復興に向けた施策を実施する際には、被災市町と連携し、被災地の状況や考え方、地域の計画等を十分に踏まえます。

さらに、県内19市町が手を取り合って進める、「オール石川」による創造的復興を実現します。

(3) 民間など多様な主体との連携

能登半島地震の発災以降、県内外や世界中から力強い支援が寄せられ、ボランティア活動などの様々な支援が展開されています。被災者一人ひとりにきめ細かに寄り添い、早期・着実な復旧と創造的な復興を実現していくためには、行政のみならず、地域や業界団体、ボランティア団体、NPO、医療・福祉・教育等の関係機関、金融機関、事業者など、様々な活動主体による総力を結集した取り組みが重要です。こうした様々な関係者との連携・協力により、各々の専門性やノウハウ、発想、行動力を最大限活かし、相乗効果を高めた復興を行います。

また、発災直後からの救援活動・復旧活動の中で培われた「つながり」を大切に、創造的復興に向けて多様で重層的な連携の輪を広げていきます。

2 復興財源等の確保

(1) 復旧・復興事業へのリソースの重点化

現下の石川県の最優先課題は、被災者の方々が一日も早く元の穏やかな生活を取り戻し、これから息の長い取り組みとなる「創造的復興」が着実に実現できるようにすることです。長い年月と極めて多額の経費が必要となることが見込まれる震災からの復旧・復興を早期かつ着実に成し遂げるため、国による特別な財政支援を求めるとともに、県においてもすべての事業を聖域なく大胆に見直すことにより、財源と人員を復旧・復興事業に重点化します。

(2) 国に対する要望

躊躇なく、復旧・復興にしっかり取り組んでいくためには、国による強力な財政支援の明確な担保と長期的な支援が必要不可欠です。

このため、これまで、知事を先頭に、国に対して県及び県内市町の財政負担の最小化に向けた要望を数次にわたり実施してきました。

これにより、多くの補助制度の創設や補助率の嵩上げなどの制度拡充などが、国の理解を得て実現してきています。

災害によって被災自治体の財政状況が悪化し、行政サービスが低下するようなことはあってはならないことです。引き続き、被災者の負担と地方の財政負担を最小化し、復旧・復興事業に機動的に対応できるよう要望していきます。

また、今回の能登半島地震の特徴である液化化も含めた宅地被害への対応、面的に被害を受けた和倉温泉や輪島朝市などのまちづくりへの支援、海底の地盤隆起による大規模な被害を受けた漁港の復旧に向けた支援といった中長期にわたって必要となる課題について、国の継続的かつ強力な財政支援を求めています。

(3) 外部資金の確保

地域において創造的復興を持続的に進めていくには、行政からの補助金だけに依存せず、外部資金を積極的に獲得していくことも重要です。資金源の多様化により安定的な資金調達が可能となるだけでなく、資金提供者との関係を築くことで、新たなビジネスチャンスや新しい技術にも結び付きやすくなり、事業の革新や競争力向上に繋がります。大規模なプロジェクトや事業の拡張も可能になります。

こうした外部資金の積極的な獲得を県としても後押ししながら創造的復興を進めていきます。

3 プランの進捗管理

プランの実施に当たっては、限られた経営資源のもとで「令和6年能登半島地震復旧・復興本部」を中心に、県庁の部局間の垣根を取り払い、国や市町、民間とも協働し、迅速かつ強力で復旧・復興を推進する必要があります。

計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(action)のPDCAマネジメントサイクルによりプランの実効性を高めるとともに、科学的なデータを踏まえたEBPM(Evidence Based Policy Making)の考え方を導入し、合理的かつ長期的な視点に立った政策の実行に務めます。

4 災害対応の検証と後世への伝承

今後、大きな地震が、いつ、どこで起きてもおかしくないという状況の下、今回の能登半島地震の経験から得た教訓を、本県のみならず、国民全体で共有し、今後の災害に活かす必要があります。

また、被害の実情や復旧・復興の過程で得たノウハウや教訓等を、しっかりと記録に残し、整理・蓄積し、後世に遺していかなければならないと考えます。

このため、速やかに「災害対応の検証」と「アーカイブ化」に取り組むとともに、その検証結果などを踏まえた上で、本プランの所要の見直しにもつなげます。

検証により得られた災害対応の教訓等については、本プランをはじめ、地域防災計画をはじめとする各種計画や施策に積極的に反映させ、「創造的復興」のモデルとして広く全国に発信していくとともに、後世に伝承していきます。